

65th
Anniversary

統合報告書
INTEGRATED REPORT
2017
2016.6.1—2017.5.31

日本初のファイナンシャルプリンターとして誕生

「ディスクロージャー 専門印刷会社 としての歴史」

創業 **1952年**

専門知識を付加価値としてお客様に提供し、それを通じて社会に貢献しようと宝印刷の前身である宝商会が創業されました。1960年に現在の宝印刷を設立、お客様にとって「役に立つ」から「頼りになる」ファイナンシャルプリンターとして、お客様の成長とともに歴史を刻んできました。そして今、日本企業のグローバル化とともに、私たちがグローバルなファイナンシャルサポート企業へと羽ばたこうとしています。

「専門知識を活かして、皆さんのお役に立ちたい」

増資のための煩雑な手続きや、
書類作成に苦勞していた人たちを目にし、
資本市場の発展と健全化を通じて社会に貢献する会社をつくりたい。

この想いからディスクロージャーのパイオニアとして
宝印刷が生まれました。

これが宝印刷の原点であり、
その原点は、今でも脈々と受け継がれています。

そして今、IT化社会におけるディスクロージャーの最適化を通じて、
社会とともに持続的な成長を遂げていきたいと考えています。

ディスクロージャーのプロとしての喜び

蓄えられた 専門知識

資格保有者 **469名**

ディスクロージャー専門会社としての専門性を高めるべく、お客様への情報提供を目的とした専門のセクションとして1967年に証券研究会を発足。私たちがお客様に提供する付加価値の一つとして無くてはならない専門知識を集結させ、効率的に有益な情報を発信するなど、サービスの向上を図ってきました。お客様が安心して情報開示ができる環境を支援していくことは、私たちの喜びでもあります。

※資格保有者は法定資格および社外資格保有者数

多くの上場企業から頼られる誇り 強固な顧客基盤

上場企業取引社数 **1,945社**

私たちのお客様は、上場企業もしくは上場を目指されている企業です。様々な法改正、電子化などの外部環境の変化に私たちがいち早く対応し、お客様が正確かつ効率的に情報開示ができるように環境を整えることが重要だと考えています。様々な業種の多くのお客様と「情報開示」という課題をともに乗り越え、そしてその支援を通じてお客様の企業価値向上に貢献できること。これが私たちの一番の誇りです。

CONTENTS

02 価値創造の源泉 信頼と実績/知的財産/顧客基盤

07 宝印刷グループのスピリッツ

08 ごあいさつ

09 ビジネスモデル

ディスクロージャーのパイオニアとして、制度開示・任意開示を含む企業の情報開示を総合的に支援しています。ここでは、過去・現在・未来の宝印刷グループの姿をお伝えします。



- 09 宝印刷グループの軌跡
- 11 ビジネスモデル
- 13 宝印刷グループのビジネス
- 15 リスク・機会の認識と競争優位性確保のための施策
- 17 成長を牽引する新たな価値創造
- 19 企業価値向上の考え方
- 21 財務・非財務ハイライト

BUSINESS MODEL

23 宝印刷グループのあるべき姿

当社グループのあるべき姿を、事業環境の変化や次のステージへの基盤構築を通して、トップがお伝えします。



23 トップコミットメント

29 宝印刷グループの財務戦略

当社グループの業績の特徴、来期の業績見通しなどを、財務担当執行役員が解説します。

29 財務担当執行役員コミットメント

FINANCIAL STRATEGY

STRATEGY

31 宝印刷グループの事業戦略

事業・製品ごとの事業戦略と業績概要、グループ会社の事業戦略などをご紹介します。

- 31 業績概要/制度開示関連
- 33 業績概要/任意開示関連
- 35 グループ戦略

37 宝印刷グループの非財務資本戦略

人財をはじめとする非財務資本を将来キャッシュを創造する基盤と捉え、重要な施策を中心にお伝えします。

- 37 コーポレート・ガバナンス
強固かつ透明性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、強化しています。



CORPORATE GOVERNANCE

- 45 CSR担当役員コミットメント
- 47 人財の育成
- 51 専門知識やノウハウの蓄積
- 53 顧客基盤の拡大
- 55 地球環境との共存共栄
- 57 ステークホルダーとのコミュニケーション



59 連結財務データ

- 59 経営成績及び財務分析
- 62 連結財務諸表

65 企業データ

- 65 企業情報
- 66 株式情報

DATA

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に財務・非財務情報を報告する、当社グループにとって初めての「統合報告書」です。2017年4月に創業65周年を迎えたことを機に、「宝印刷グループの真の企業価値」をお伝えすることを目的とし、本報告書の発行に至りました。今後も当社の事業活動へのご理解をより深めていただくために、様々なコミュニケーションツールによる分かり易い情報発信に努めています。

参照ガイドライン

国際統合評議会 (IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

対象範囲と期間

期間：2016年6月～2017年5月
一部当該期間前後の活動も含まれます。
範囲：宝印刷グループ
一部宝印刷単体の報告も含まれます。

免責事項

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。したがって、実際の業績等は、経済情勢等様々な不確定要素の変動要因によって、開示した業績予想等と異なる結果になる可能性がありますので、ご承知おきください。

宝印刷のコミュニケーション

本報告書は、財務・非財務情報の中でも特に重要度が高い情報を選んで集約しています。さらに詳細な情報はウェブサイトもご参照ください。

| | 高 | |
|-----|---|---|
| | 財務情報 | 非財務情報 |
| Web | IRサイト https://www.takara-print.co.jp/ir/ SRコミュニティ https://www.takara-print.co.jp/sr/contents/ | CSRサイト https://www.takara-print.co.jp/company/csr/ |
| 報告書 | 有価証券報告書・株主通信 | CSR報告書 |

高
ステークホルダーにとっての重要性
経営にとっての重要性
高

宝印刷グループの SPIRITS

スピリッツ

宝印刷グループには、創業当時の想いを受け継いだスピリッツがあります。

この想いは、ディスクロージャー&IRのパイオニアとして走り続けている今も、経営理念（社訓）として脈々と宝印刷グループのなかに息づいているものです。

私たちは、この経営理念（社訓）を通して創業当時の想いを受け継ぎ、宝印刷グループの一人ひとりが誇りをもってお客様に感動をお届けし続けられるよう、日々行動しています。

経営理念 （社訓）

私たちは、ディスクロージャーのパイオニアとして、
お客様に感動していただける最善のサービスを提供し、
社業の発展に努め、情報化社会に貢献します。

行動規範

- 1 法令の遵守
- 2 人権の尊重
- 3 顧客と資本市場参加者からの信頼獲得
- 4 取引先との相互発展
- 5 株主・投資者・債権者の理解と支持
- 6 社員の就業環境整備
- 7 機密情報の厳正管理
- 8 政治・行政との健全な関係
- 9 反社会的勢力への対処
- 10 地域との共存と環境への貢献

宝印刷

社名の由来

社名の「宝」は、印刷業と保険代理店とで出発した「宝商会（宝印刷の前身）」の保険契約の得意先だった、日産自動車様の本社があった横浜市宝町に由来しています。



社章・双葉のマーク

企業ディスクロージャーという当時としては全くの未開拓市場に、将来を見据えた新たな事業の芽を育てようとの想いからこのマークが生まれました。このマークは、創業者である故 野村正道が自らデザインを手がけたもので、1960年（昭和35年）から使用しています。

1960年の組織変更を機に、それまで使用していた菱形のなかにTPC（Takara Printing Co., Ltd.）のデザインを変更しました。新しいマークは、TPCの組合せで双葉を形どり、TAKARAを大地に見立てたものです。ファイナンス専門の印刷会社として日本一の会社になりたいという希望を柘榴の双葉の諺になぞられて制定しました。企業のディスクロージャー制度は証券取引法（現 金融商品取引法）および商法（現 会社法）により制度化されていますが、当時は関心が薄く、一時的に仕事が集中し、しかも制約の厳しい仕事のみを扱っていくことに不安もありましたが、専門化こそ発展につながると信じ、この道一筋に今日まで歩んでいます。

ごあいさつ

私たちは、1952年に創業して以来、金融商品取引法や会社法などの法令上のディスクロージャー関連書類とIRなどの任意開示書類作成支援専門会社として、印刷物や電子データの作成、コンサルティングの提供を行い、数多くのお客様の信頼をいただいております。当社の強みは、何といても創業以来ディスクロージャーのパイオニアとして培ってきた経験やノウハウでしょう。この土台に立った多角的なサービスを展開し、お客様にいつの時代でも感動していただけるような会社となるよう、日々邁進しています。

そして、宝印刷は2017年4月15日で創業65周年を迎えることができました。これも支えて下さったステークホルダーの皆様のご指導ご鞭撻のおかげと改めて心より厚くお礼申し上げます。そしてこれを契機として、私たちの企業価値を正しく皆様にお伝えし、さらなる深いご理解を賜るために「統合報告書」を発行することとしました。宝印刷のロングジャーニーの次なる一歩として皆様にこの「統合報告書」をお読みいただき、長期的な視点で皆様とエンゲージメントをより深めていきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き宝印刷グループをご支援いただきますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

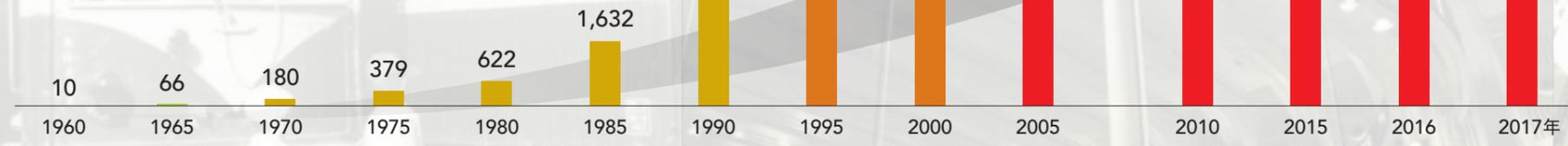
代表取締役社長

堆 誠 一 郎

宝印刷グループの軌跡

日本初のファイナンシャル プリンターとしての **65**年間のあゆみ

宝印刷の歴史は、戦後の金融・証券業界の動きとともにありました。「金融行政と企業活動の間でお役に立ちたい」という創業時のポリシーは、65年の歴史を経て「グローバルなファイナンシャルサポートができるディスクロージャー&IRのオンリーワン企業」へと成長していきながら、脈々と受け継がれてきました。そしてそれは、これからも変わることはありません。



戦後間もない1948年、証券市場の活性化を図るため証券取引法が施行。その4年後、企業の正確かつスピーディーな情報開示をお手伝いするべく、宝商会が誕生しました。

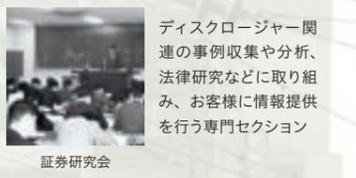
事業が軌道に乗り始めた頃、ディスクロージャー印刷会社としての専門性を高めるため「証券研究会」を発足。専門家集団としてお客様に頼られる存在となりました。

グローバルに資金調達を行う企業の増加に伴い、国際的な企業活動の支援強化のため海外ファイナンシャルプリンターと連携を強化。また海外企業の日本市場進出のサポートを通じて市場の活性化・国際化にも寄与しました。

平成に入ると、お客様のIR戦略を総合的に支援する体制を構築するなど、ビジネスの開拓に努めました。また、デジタル化・IT化の波にも対応。制作・生産体制を見直すとともに、印刷業から情報加工業へと動き出しました。



- 1952 株式会社宝商会を港区芝新橋田町（現在の西新橋一丁目）に設立
- 1953 新宿区四谷に営業所設立（四谷は当時の大蔵省所在地）



- 1960 宝印刷株式会社設立
- 1964 情報セキュリティの向上を図るため豊島区高田に高南工場設置
- 1967 証券研究会設置
- 1968 豊島区高田に本社社屋建設、移転



- 1973 外国営業部設置
- 1981 オフィスコンピュータ導入
- 1983 電算写植機導入
- 1986 豊島区高田（現在地）に本社新社屋建設、移転
- 1987 本社別館に製本工場設置
海外通信事業開始
英国ウィリアムズ・リー社と業務提携
- 1988 米国バウン・アンド・カンパニー・インク社と業務提携
株式店頭登録（株式公開）



- 1991 IR営業部（現ディスクロージャー&IR営業部）設置
- 1992 ディスクロージャー情報センター開設
- 1996 プリプレス設備導入
東京都北区浮間に新工場設置
- 1998 東京証券取引所市場第二部上場
- 1999 ネット事業に進出
総合IRサイト（Hello!IR World）開設
制作部門のフルデジタル化
- 2000 浮間工場ISO9002取得
本社工場にオンデマンド印刷機導入
株式会社タスクに資本参加

新たな価値を創出 2001-2017

グローバル化やコーポレート・ガバナンス改革の進展などを背景に、企業の情報開示は質・量ともに大きく変化しています。企業とステークホルダーの対話を後押しするディスクロージャー&IRサービスの創出により、宝印刷はこれからも資本市場の発展に貢献していきます。



- 2003 東京証券取引所市場第一部銘柄指定「Xシステム」の本格サービスを開始
- 2004 「Xエディター」の本格サービスを開始
- 2006 株式会社タスクを子会社化
- 2007 子会社ディスクロージャー・イノベーション株式会社を設立
宝印刷のシンクタンク、総合ディスクロージャー研究所開設
- 2008 日本IPO実務検定協会へ出資（非連結子会社化）
- 2012 IR向けコミュニケーションサービス「e-AURORA XIRCLE」を開始
- 2013 株式会社スリー・シー・コンサルティングを子会社化
- 2015 TAKARA International (Hong Kong) Limitedを設立
仙台宝印刷株式会社を設立
米国のファイナンシャルプリンターであるメルルコーポレーションと業務提携
- 2016 子会社株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所を設立
- 2017 株式会社イーテックを子会社化
東証TOKYO PRO MarketのJ-Adviser資格取得

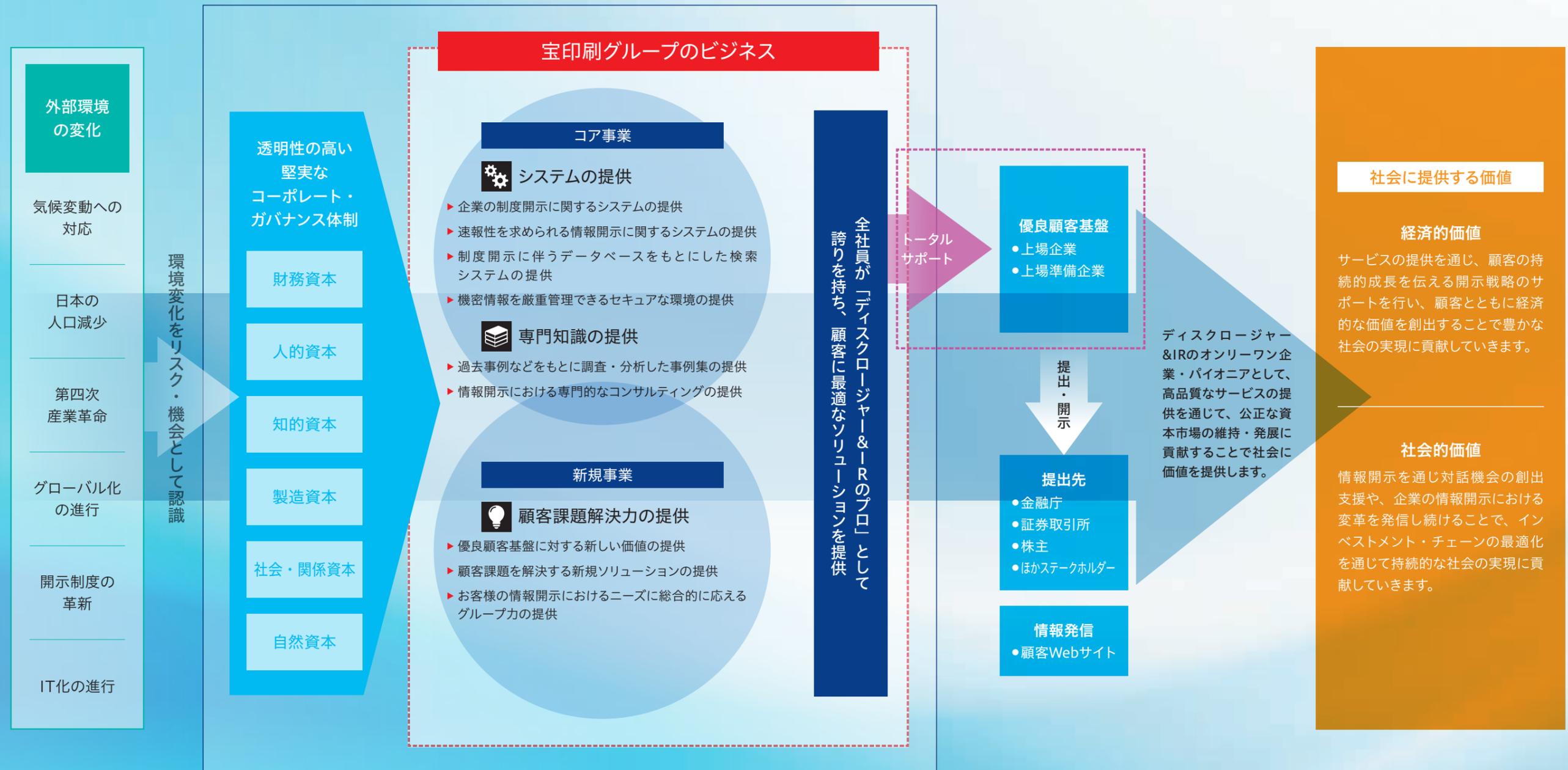
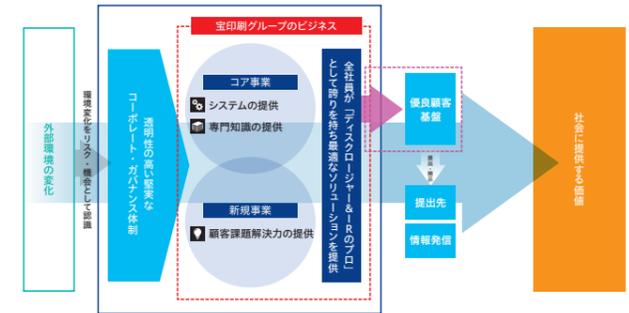


日本の対話を深掘り、
そしてフィールドは世界へ

ビジネスモデル

宝印刷グループは、制度開示・任意開示を含めた企業の情報開示における総合的な支援事業を中心として事業を展開しています。企業の情報開示に関するシステム及び専門知識の提供を事業の根幹とし、そのノウハウを礎に、優良顧客基盤に対し新たな価値の創出を行うべく新規事業の開拓を推進しています。

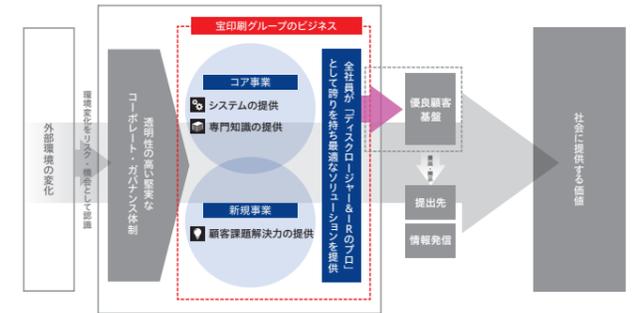
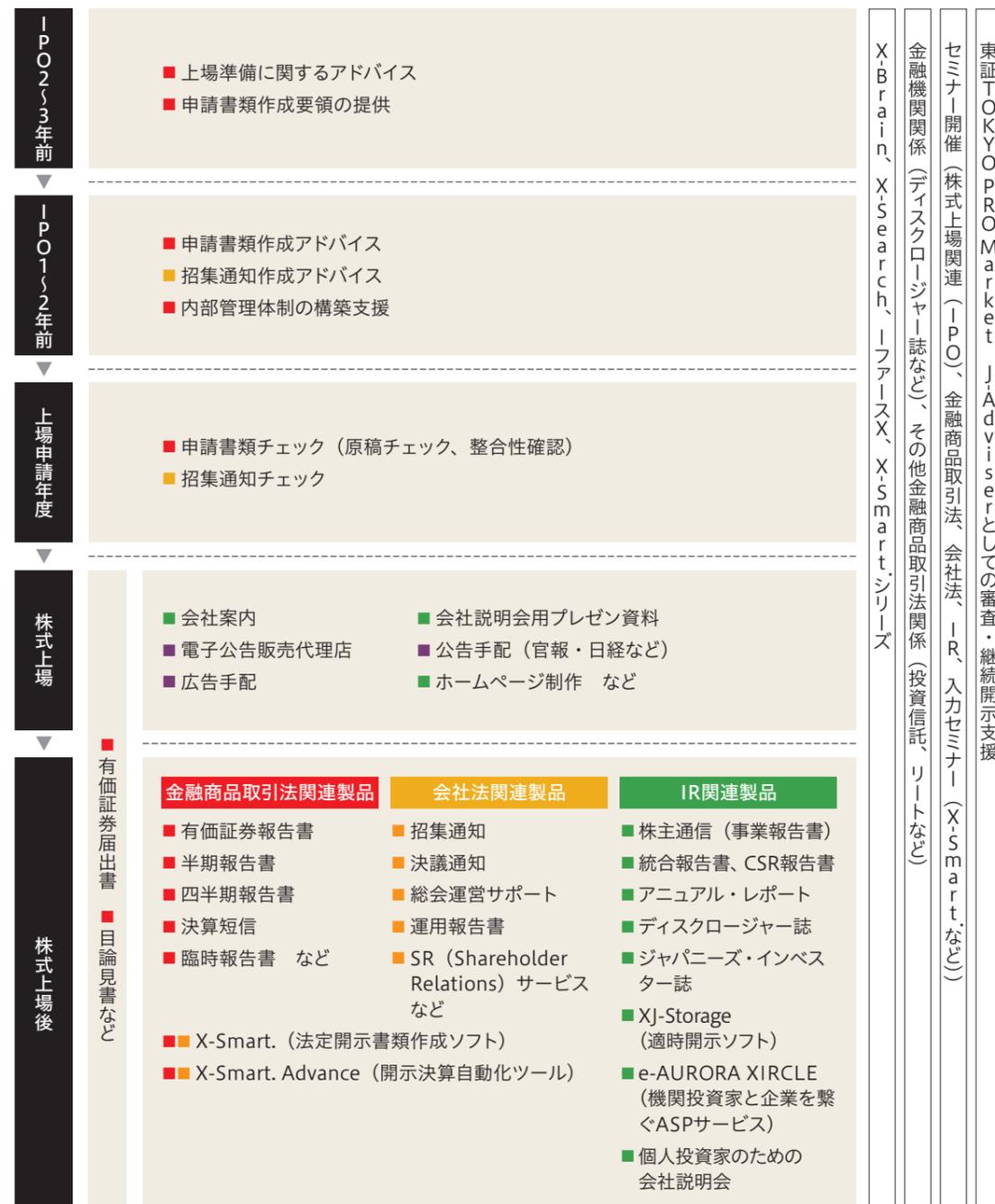
※ 私たちのビジネスモデルをご理解いただくために、下図を宝印刷グループのビジネスモデルを知る地図としてお使いいただけるよう、P.13以降で解説をしております。



宝印刷グループのビジネス

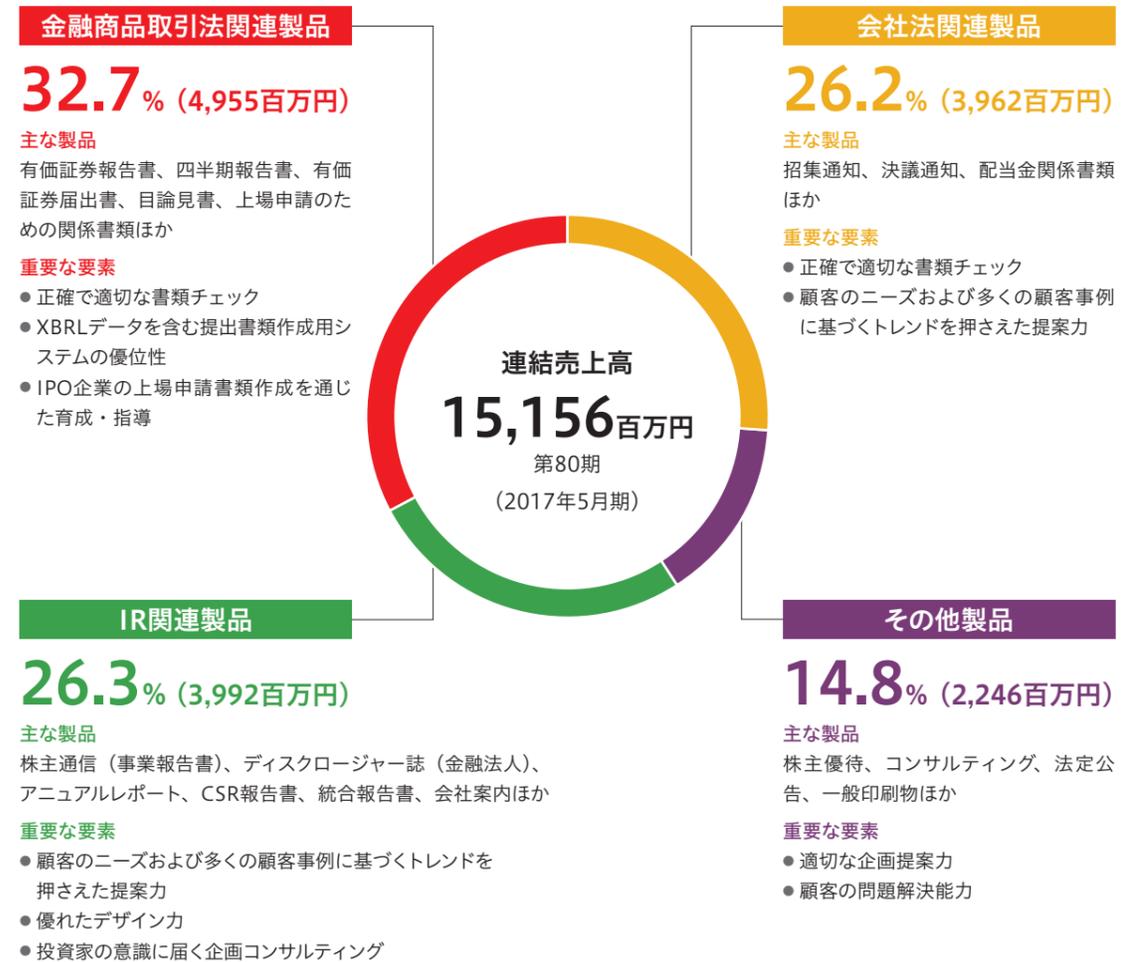
宝印刷グループは、株式上場申請書類などのIPO（新規上場）関連サービスから、東証TOKYO PRO MarketのJ-Adviserとしての支援サービス、金融商品取引法や投資信託法関連サービス、株主総会招集通知などの会社法関連サービスに加え、IR（インベスター・リレーションズ）、事業報告書や株主通信などのSR（シェアホルダー・リレーションズ）といった任意開示関連サービスまで幅広く手掛けています。

■ 金融商品取引法関連製品 ■ 会社法関連製品 ■ IR関連製品 ■ その他製品



製品区分別の売上高

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントですが、製品区分別に分けると下記のとおりです。

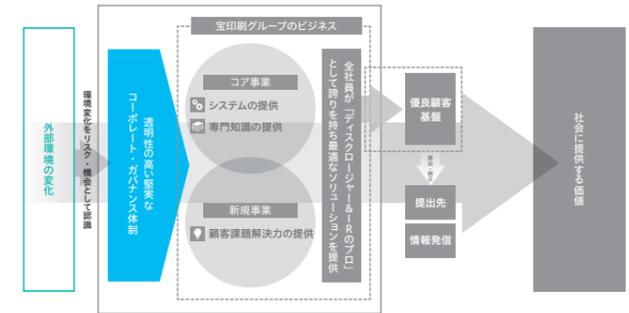


新規事業

当社グループは、さらに飛躍するためにディスクロージャー&IRの専門知識やノウハウを活かした新規事業の開拓と育成に積極的に取り組んでいます。現在様々な新規事業を開拓中であり、例えば、人財不足に悩まれるお客様のニーズにお応えするための有料職業紹介事業を開始したほか、招集通知の電子化を見据えた「ネットで招集」やグローバル化に対応するための翻訳事業などの多角的な展開を始めています。 [詳しくはP17へ](#)

リスク・機会の認識と競争優位性確保のための施策

宝印刷グループは、ディスクロージャー専門印刷会社として、社会にとって「なくてはならない企業」として存在し続ける必要があります。そのためには、企業の情報開示における新たな潮流や開示制度の革新を先取りし、競争優位の源泉となる資産を増強しながら付加価値のあるサービスを創出し、お客様に提供していく必要があります。また、お客様に「安心」と同時に「お客様組織内の情報開示における質と効率の向上」をご提供し続けるためにも、常にリスクと機会を認識できるレジリエントな組織であることを目標としています。



| | |
|--|--|
| <p>事業における リスク・機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な環境問題を背景とした各種規制強化 日本の人口減、超高齢化社会の進行 第四次産業革命の到来（IoT、AIなど） 企業の情報開示における制度改革とグローバル化 国内における上場企業の減少 マーケット縮小による価格競争の激化 など | <p>競争優位性を 確保するために 不可欠な要素</p> <ul style="list-style-type: none"> 強化される環境規制などに対応するための設備投資 優秀な人財の長期確保と新規雇用 AIやITなどの活用とイノベティブな人財育成 企業の情報開示における変革を迅速に把握する組織 「ディスクロージャーのパイオニア」の海外輸出 顧客に対する魅力ある新たな価値提供 など |
|--|--|

透明性の高い堅実なコーポレート・ガバナンス体制 ▶ P.37をご参照ください

資本で見る競争優位性確保のための施策

| | | | |
|--|---|--|---|
| <p>人的資本／知的資本</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示制度に関する知識習得機会の創出 イノベティブな人財育成の強化 グローバルな人財育成の強化 多様性を活かす企業風土の醸成 いきいき働ける環境の整備 など | <p>製造資本</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷工場における環境負荷低減 環境配慮用紙など環境負荷低減に繋がる環境製品の顧客提供強化 労働生産性の向上を目的とした業務改善、システム化などの強化 など | <p>社会・関係資本</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良顧客基盤に対する付加価値の高い情報提供の強化 資本市場の活性化を目的とした各省庁との連携強化 書籍発行を通じた啓発活動の推進 など | <p>自然資本</p> <ul style="list-style-type: none"> 資材の持続的調達を目的とした調達先における倫理的な選択の推進 環境マネジメントシステムの運用による環境施策改善の継続 CSR部門における環境調査強化 など |
|--|---|--|---|

成長を牽引する新たな価値創造

宝印刷グループが、企業の情報開示における制度変更などの環境変化の波を幾度となく超えられたのは、いつの時代にも変化をチャンスと捉えるプロ意識を持ったイノベティブな「人材」が育成されていたからです。持続的成長を果たすため、ニーズだけではなく、顧客との対話からシーズを読み取り、新たなソリューションを創出することで、今後も常に評価される「独自の価値」を創出し続けていきます。

グローバル化

企業の情報開示におけるグローバル化を支援

宝印刷は創業より日本の上場企業がIPOやエクイティファイナンスを実施する際の目論見書の作成も請け負ってきましたが、国内向けの和文目論見書作成業務のみを受注していました。その結果、日本企業が英文目論見書を作成する際の発注先はすべて米国のRRD社（ドネリー社）のみという独占状態となり、日本企業は割高なコスト負担を長年に亘り強いられました。このような状況を放置しておくことは、公正な価格形成プロセスのうえで問題ですし、日本企業が余計なコスト負担を強いられていることも看過できませんでした。この状況を改善するために、我々は米国の大手ファイナンスチャルプリンターであるメリルコーポレーションと業務提携し、RRD社が日本で独占する英文目論見書作成業務に参入しました。こうして和文目論見書作成と同時に海外向けの英文目論見書作成も宝印刷がワンストップで対応できる体制を整え、英文目論見書作成の価格も劇的に下がりました。例えば、日本郵政のグローバルオファリングにおいて、宝印刷は和文目論見書と英文目論見書の作成をワンストップで請け負い、ファイナンス業務のスムーズな成功に貢献することができました。この事例が示すように、我々がやるべき仕事でありながら、これまで手つかずのままであった業務は多数あると考えております。

日本企業の適時開示において、今や和英同時開示が当たり前となりつつあります。適時開示には企業のインサイダー情報が含まれていることが多いことから高度な情報管理が求められる上、迅速かつ正確な翻訳品質が求められます。この翻訳業務には4年前から本格的に取り組みを始め、業務量は急速に増加しています。我々の業務発展の鍵は、証券市場のグローバル化の潮流にしっかりと対応し、日本企業の発展のために、どのようなサポートができるかを日々考えることです。

IT化

Webの力で企業の情報開示を支援

(株)イーソーは2017年2月末に資本提携を行い宝印刷グループの一員となりました。上場企業のコーポレートサイト制作、IRサイト制作の引き合いは2017年11月末日時点で100件を超えており、受注数も増えています。

Web事業の領域はとても広く、紙媒体から電子化するというような業務も今後益々増えていきます。また、システム化が必須となるものも多く発生することが予想されます。当社はWebシステムの構築力も強みの一つであるため、クライアントニーズを的確に掴み、幅広い対応ができるよう提案力と技術向上、制作体制の拡充を図ってまいります。さらに、ITを活用した情報開示支援とは全く異なる企業向けのシステムやサービスも構築していきます。

ここ最近特にAIを中心にシステム化がさらに進んでいますが、この進化は簡単に言えば個人個人のニーズに応えるためのシステムが発達してきた結果と言えます。スマートフォンのような携帯端末のみならず、様々な機器を介して膨大で詳細なデータを集約し、それを逐次分析し、利用者一人一人のニーズに応じていく仕組みができつつあります。これは、全ての業界、業務に当てはまることであり、宝印刷の事業にも当てはめることができます。

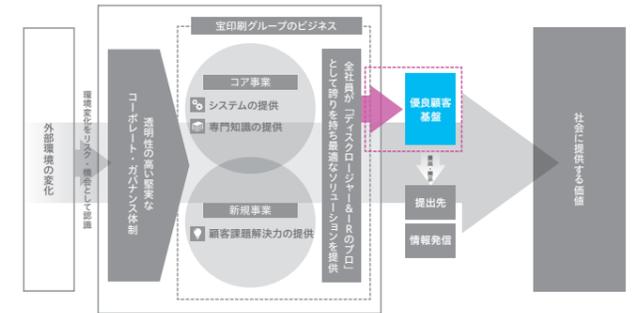
企業にとって、より簡単に、よりの確に、より効率的な情報発信や情報の収集・分析が可能となるIT化がさらに進んでいきます。ひと昔前のSF映画で描かれていた未来の生活、仕事のスタイルが現実となり、今から10年後、20年後の仕事のあり方、生活スタイルの変化を見据え、これから先の未来を予想しながら、どのような形で皆様のお役に立てるかを考え、実現してまいります。



グローバルソリューション部
執行役員 岡田 竜介



(株)イーソー
代表取締役 瀬谷 義浩



高付加価値化

株主と企業の対話を向上させる Web版招集通知「ネットで招集」

当社ビジネスの中核である招集通知は今、印刷からWebへの移行という岐路に立っています。そうしたなか、2016年には、Webによる対話のあり方を検証するために、当社自らが情報開示を通じて当社株主と対話するための株主情報Webサイト「SRコミュニティ」を新設。同時に、いつでもどこでも招集通知を閲覧でき、Webならではの機能を利用できる「ネットで招集」サービスを商品化。提供1年間で30社を超える顧客にサービス提供するに至りました。

印刷がなくなる可能性は、当社ビジネスにおいてはリスクですが、Webの発展は新しい価値をもたらすことができる貴重な機会でもあります。これからは印刷を超える価値が提供できるよう取り組んでまいります。



ディスクロージャー&IR営業2部
次長 八木 泰樹

事業の多様化

企業の労働生産性向上に繋がる 新たな価値を創造し提供する

自社の経営資源を「コア業務へ集中」し、周辺業務は「コスト削減」して「生産性向上を実現」するために、周辺業務プロセスを外部企業に委託するBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）を戦略的に活用する企業が増加しています。

上場企業向けのディスクロージャー支援事業により培った宝印刷の豊富な実績と高度なノウハウを礎とした高品質なBPOサービスをご提供することで、顧客企業の一層の生産性向上と競争力強化の実現を支援していきます。



グローバルソリューション部
マーケティング BPO課
次長 桜井 冬天

開示の高度化

「統合思考をベースとしたコーポレートコミュニケーションの実現」を目指して

日本の超高齢化社会と人口減少という社会的課題を抱えるなかで、政府は長期的な国富の維持・形成を図ることを目的として、企業に「稼ぐ力」を求めています。そのためにも、私たちのお客様である上場企業は、対話・エンゲージメントを重視したコーポレートコミュニケーションを実現していかなければなりません。こうした背景から対話・エンゲージメントの種となる「統合報告書」の受注件数が増加しており、前期比23%増となっています。

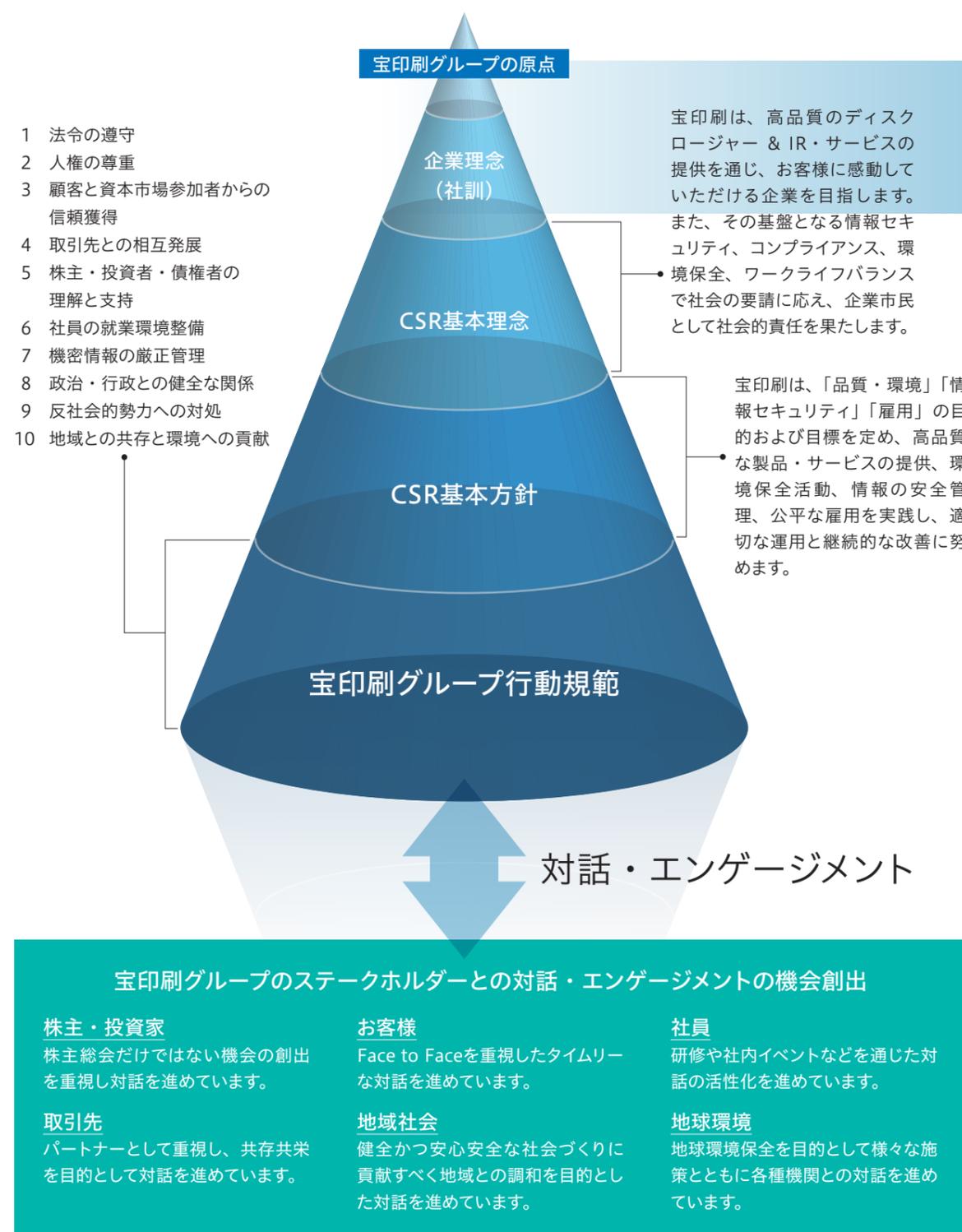
私たちは、ディスクロージャーとIR分野の専門家として、制度開示・任意開示に関わらず、「統合思考を軸としたコーポレートコミュニケーション」をご提案することで、お客様の企業価値向上に貢献し、お客様とともに成長していきたいと考えています。



(株)ディスクロージャー&IR総合研究所
ESG/統合報告研究室
主任研究員 片桐 さつき

企業価値向上の考え方

私たち宝印刷グループは、企業の情報開示における支援事業を通し、社会とともに持続的な成長を果たすことで「なくてはならない企業」であり続けたいと考えています。そのためにも、持続的成長を支える価値創造基盤の強化を通じて自社の企業価値を向上させ、社会に提供する価値の最大化を図っていきたくと考えています。



企業価値向上のためのアクション

- 外郭団体や有識者との連携により、企業開示における変革を迅速に把握する体制を構築
- 企業開示のグローバル化に対応するため、システム開発分野を強化
- 開示業務の多角化に備え、専門知識を有する人財を育成
- 働き方改革を人財戦略として認識し、ダイバーシティ&インクルージョンを積極化
- 強化されることが予測される環境規制に備え、各種ISO認証を継続保持

資本の増強策

| | |
|---|--|
| <p>財務資本 高い自己資本比率</p> <p>社会への価値提供を前提として、将来キャッシュ・フローを創出し戦略的な投資を行うための盤石な財務基盤を構築していきます。</p> | <p>人的資本 企業の情報開示に精通した豊富な人財</p> <p>法改正への迅速な対応を可能とする組織を構築し、顧客により高い付加価値を提供。人財育成を強化するとともに多様な価値観を活かせる企業風土を構築していきます。</p> |
| <p>知的資本 ディスクロージャーのパイオニアとしてのブランド力</p> <p>制度開示で培ったノウハウを継承し、コーポレートコミュニケーション全体を支援する企業として、強固な宝印刷グループのブランドを構築していきます。</p> | <p>製造資本 環境負荷に配慮した製造プロセス</p> <p>環境マネジメントシステムによる環境対応を礎とし、競争力ある環境製品を顧客に推奨できる製造体制を構築していきます。</p> |
| <p>社会・関係資本 上場企業を中心とした強固な顧客基盤</p> <p>情報開示の潮流を先読みした知見やシステムの提供により、顧客の企業価値向上への貢献を行い、資本市場参加者からの信頼を獲得できる体制を構築していきます。</p> | <p>自然資本 限りある資源の有効活用</p> <p>持続可能な調達を前提とした調達コードの策定に関する検討など、持続性を前提として施策を抽出するための体制を構築していきます。</p> |

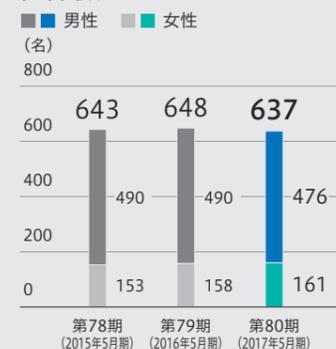
財務・非財務ハイライト

(百万円)

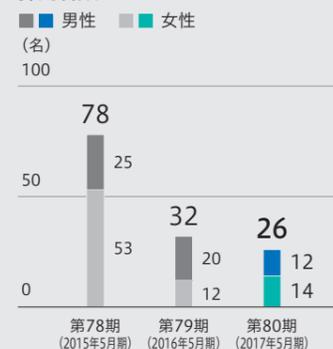
| | 第70期 (2007年5月期) | 第71期 (2008年5月期) | 第72期 (2009年5月期) | 第73期 (2010年5月期) | 第74期 (2011年5月期) | 第75期 (2012年5月期) | 第76期 (2013年5月期) | 第77期 (2014年5月期) | 第78期 (2015年5月期) | 第79期 (2016年5月期) | 第80期 (2017年5月期) |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 売上高 | 11,759 | 12,207 | 12,399 | 12,033 | 11,306 | 11,115 | 11,426 | 12,645 | 13,469 | 14,669 | 15,156 |
| 売上原価 | 6,630 | 6,926 | 6,678 | 6,577 | 6,417 | 6,608 | 6,728 | 7,115 | 8,340 | 8,560 | 9,069 |
| 売上総利益 | 5,129 | 5,281 | 5,721 | 5,455 | 4,889 | 4,506 | 4,698 | 5,529 | 5,129 | 6,109 | 6,087 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,943 | 3,996 | 4,259 | 4,164 | 4,053 | 3,928 | 3,925 | 4,243 | 4,223 | 4,538 | 4,611 |
| 営業利益 | 1,185 | 1,284 | 1,462 | 1,290 | 836 | 577 | 772 | 1,286 | 905 | 1,570 | 1,476 |
| 経常利益 | 1,337 | 1,266 | 1,407 | 1,222 | 775 | 641 | 829 | 1,465 | 1,026 | 1,727 | 1,604 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 759 | 672 | 659 | 723 | 333 | 249 | 460 | 869 | 578 | 1,084 | 1,082 |
| 設備投資額（有形） | 249 | 148 | 114 | 58 | 335 | 40 | 211 | 105 | 194 | 90 | 88 |
| 設備投資額（無形） | 381 | 504 | 343 | 232 | 302 | 173 | 370 | 514 | 462 | 289 | 453 |
| 減価償却費 | 334 | 425 | 493 | 498 | 537 | 545 | 440 | 457 | 527 | 553 | 534 |
| システム開発投資額 | 273 | 478 | 237 | 164 | 110 | 106 | 250 | 973 | 645 | 293 | 539 |
| 純資産 | 11,801 | 12,047 | 11,758 | *12,231 | 11,780 | 11,727 | 12,392 | 13,532 | 13,859 | 12,692 | 13,785 |
| 総資産 | 14,056 | 14,202 | 14,025 | *14,294 | 13,915 | 14,109 | 15,386 | 16,886 | 17,351 | 18,096 | 18,635 |
| 有利子負債 | 100 | 100 | - | - | 242 | 169 | 143 | 39 | 29 | 18 | 13 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 771 | 1,104 | 1,787 | 1,456 | 979 | 916 | 1,034 | 1,092 | 1,083 | 1,977 | 1,564 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 678 | △ 1,282 | △ 499 | △ 312 | △ 268 | △ 141 | △ 555 | △ 385 | △ 628 | △ 312 | △ 576 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 300 | △ 287 | △ 903 | △ 295 | △ 822 | △ 351 | △ 331 | △ 337 | △ 790 | △ 560 | △ 575 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 92 | △ 177 | 1,288 | 1,143 | 711 | 775 | 478 | 707 | 455 | 1,665 | 987 |
| 売上原価率（%） | 56.4 | 56.7 | 53.9 | 54.7 | 56.8 | 59.5 | 58.9 | 56.3 | 61.9 | 58.4 | 59.8 |
| 営業利益率（%） | 10.1 | 10.5 | 11.8 | 10.7 | 7.4 | 5.2 | 6.8 | 10.2 | 6.7 | 10.7 | 9.7 |
| 自己資本当期純利益率（ROE）（%） | 6.5 | 5.6 | 5.5 | *6.0 | 2.8 | 2.1 | 3.9 | 6.8 | 4.3 | 8.3 | 8.3 |
| 総資産当期純利益率（ROA）（%） | 5.4 | 4.8 | 4.7 | *5.1 | 2.4 | 1.8 | 3.1 | 5.4 | 3.4 | 6.1 | 5.9 |
| 自己資本比率（%） | 84.0 | 84.8 | 83.8 | *85.6 | 84.4 | 82.8 | 79.4 | 78.5 | 78.1 | 68.7 | 72.5 |
| 1株当たり当期純利益（円） | 59.27 | 52.28 | 52.80 | 58.38 | 27.16 | 21.40 | 39.51 | 74.56 | 50.15 | 96.99 | 96.81 |
| 1株当たり純資産額（円） | 919.70 | 936.05 | 949.45 | *987.70 | 1,006.98 | 1,002.04 | 1,048.11 | 1,136.47 | 1,212.20 | 1,112.68 | 1,209.12 |
| 1株当たり年間配当額（円） | 24.00 | 24.00 | 24.00 | 25.00 | 24.00 | 24.00 | 20.00 | 24.00 | 35.00 | 50.00 | 50.00 |

※第73期 期末時点で連結子会社がないため、純資産、総資産、自己資本当期純利益率、総資産当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産額については単体数値となっています。

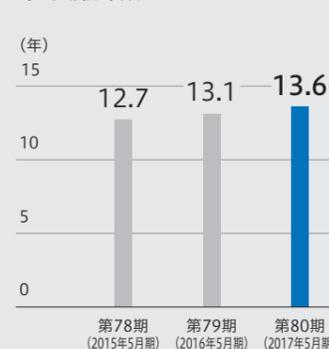
従業員数*



採用者数*



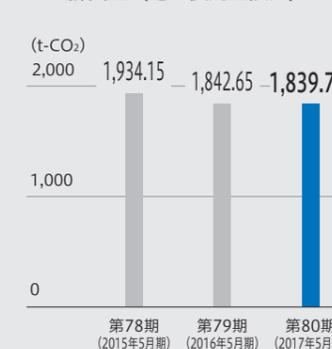
平均勤続年数*



水使用量*



CO₂排出量（電力使用量限定）*



紙ゴミのリサイクル量*



*上記は単体ベースの数値です。

日本の証券市場とともに積み上げた知見で社会の要請に応え、 真に顧客が求める新たな価値を創造する。

宝印刷の原点と歴史

日本の証券市場の歴史とともに

日本の証券市場の歴史は、1948（昭和23）年、アメリカの証券法と証券取引法をベースにした戦後の新しい「証券取引法（昭和23年法律第25号）」の施行とともにスタートしました。当時大蔵省に勤務していた宝印刷創業者・野村正道は、事業会社が資本や資金を調達するための印刷物の作成に苦勞している姿をよく目にしていました。そこで、大蔵省内に開設された証券取引委員会の閉鎖が決まった1952（昭和27）年、私の父・堆至誠とともに宝商会（宝印刷の前身）を創業。専門知識を活かして届出書や目論見書など数種類の書類を、正確かつスピーディーに作成・印刷して納め、「事業会社のお困りごとを解決するとともに、資本市場の発展と健全化を通じて社会に貢献する。」そのような純粋な想いから、宝印刷はスタートしました。これが私たちの「顧客第一」とする原点です。当時は有価証券届出書や有価証券報告書の記載方法を知る人は少なかったことから、いつの間にか「困ったら宝に聞け」といわれるようになりました。ディスクロージャーのパイオニアとして、お客様からの信頼に応えるために研究部門を創設しました。そして、専門知識と機密情報保護に熟知した優秀な従業員を育成し、「知識を付加価値として提供する」ことをビジネスモデルの軸にして成長してきました。

日本経済、証券市場が発展していくにつれ、有価証券届出制度、有価証券報告制度、開示内容に対する民事責任が強化されるとともに、証券取引法や金融商品取引法が改正されました。これらの改正は、当社グループの事業環境に大きな影響を与え、何度も経営危機を迎えました。その都度、資本市場の発展に貢献するべ

く、新たなソリューションを創出して提供してきました。幾度となく危機を乗り越え、安定した財務基盤と自社印刷工場、優秀な外部協力会社のネットワークを構築し、「知識を付加価値として提供する」ビジネスモデルを磨き上げてきました。

創業来続けてきた上場企業の情報開示を支えているという「誇り」。それが、当社グループに脈々と流れるDNAです。そして、ディスクロージャー分野における専門的な知見を持った人財の集団へと成長し、全ての上場企業にとってかけがえの無い存在として、強固な顧客基盤を構築することができました。この無形資産をさらに積み重ね、真に顧客が求める新たな価値を創造することに邁進してきました。

2017年5月期の実績振り返りと 2018年5月期の注力戦略

コーポレート・ガバナンス改革という追い風を受け「中期経営計画2017」の目標を達成

2016年6月、日本政府は「日本再興戦略2016」を公表しました。政権交代以降、名目GDPは約30兆円、就業者数は100万人以上増加、企業収益は史上最高の水準を推移し、経済の好循環の兆しを持続的な成長路線へと結びつけ、「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現に向けた「第四次産業革命」の推進を目標として掲げています。この「第四次産業革命」では、IoT（Internet of Things）、ビッグデータ、人工知能、ロボット・センサーの技術的ブレークスルーを活用して社会的課題を解決し、消費者の潜在的ニーズに合致した新たなビジネスを創出してオールジャパンで改革を進めていくことが記されています。

この改革のなかでは、「世界で一番企業が活動しやすい国」として未来投資に向けた制度改革、そのなかでもコーポレート・ガバナンス改革による企業価値の向上がアベノミクスのトップアジェンダとして掲げられており、今後は、この改革を「形式」から「実質」へと深化させていくことが最優先課題とされています。このなかでは、投資家と上場企業との「建設的な対話」、対話の基礎となる資本政策の基本的な方針も含めた経営方針、経営戦略・計画を株主にわかりやすく公表することや英語による情報発信、ESG要素も含めた企業の中長期的な成長力や収益力の強化に向けた企業と投資家との対話の促進などを、官民あげて取り組んでいくとされています。

この流れを受けて2017年5月、経済産業省から「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」が公表されました。これは、企業の情報開示や投資家との対話の質を高める「共通言語」です。日本がESG・非財務情報と無形資産投資への注目度が低い「投資後進国」からの脱却を目指して、日本の証券市場をグローバルスタンダードに近づけ、外国人を含む全ての投資家から上場企業が適正な評価を受けるための指針と言えるでしょう。

政府が先導して推進している統合的な情報開示や対話・エンゲージメントを重視した「コーポレート・ガバナンス改革」は、非財務情報開示の重要



トップコミットメント

性に対する認識の向上や株主総会電子化プロセス議論の進展、そして外国人投資家への情報開示拡大へと広がっていきました。そして、当社グループの主要な事業領域であるディスクロージャー分野の範囲拡大と活性化による受注増とともに、外国人投資家に対して招集通知などの翻訳ニーズの拡大をもたらしてくれました。こうした制度開示の潮流を見据え、中長期の成長を見越した体制整備にも注力しました。当社グループは2017年5月期、「中期経営計画2017」の定量目標を達成。2016年7月1日に公表した連結業績予想を上回る結果となりました。2018年5月期は、「新・中期経営計画2020」の初年度にあたります。これまでの既存のサービス・商材を高付加価値化するとともに、グループ経営へと力点を移して新たなソリューションの創出に注力していきます。



宝印刷グループの中長期戦略

創業来培った顧客基盤への深耕と 新規事業展開で2020年5月期に 売上高200億円企業グループの基盤構築へ

「戦後最大の名目GDP600兆円」の実現に向けた「第四次産業革命」、そしてオールジャパンでの改革、この大きなコーポレート・ガバナンス改革という当社グループの事業環境における追い風は、まだまだ続くと私は見えています。なぜなら政府が中心となって推進してきた改革が、いよいよ企業に浸透しつつあり、海外投資家を中心とした投資家からも評価が高く、上場企業側からも積極的に継続・拡大していこうという機運が高まってきていることを実感しているからです。

2017年5月期までの数年間は、各年で10億円の増収

を実現していきました。これは、創業来培った上場企業という顧客基盤と、ディスクロージャー分野を中心とした事業展開で成長してきたからです。しかし、追い風となっている事業環境のなかでビジネスチャンスを着実につかんでいくことができたとしても、今後も飛躍的な成長ができるかどうかということは難しいと考えています。

ディスクロージャー分野での市場拡大要因としては、「外国人投資家、機関投資家の対話ニーズの増加」、「株主総会『招集通知』のカラー化、大判化」、「『統合報告書』(ESG) ニーズの高まり」、「新興市場から本則市場への上場意欲の増加」、「開示業務のアウトソーシングの高まり」、「AI・ITの活用」、「外国人投資家へのディスクロージャー」、「海外市場での資金調達、上場ニーズの高まり」などが考えられます。しかし、一方で市場の縮小要因として、上場企業数そのものが減少していく可能性にも目を向けなくてはなりません。新規上場企業が伸び悩む一方、ホールディングス化などの体制変更に伴って上場廃止する子会社なども出てくる可能性が高いと思われる。さらに、コスト競争力の強化も図らなくてはなりません。着実な成長は歩むことができるとしても、追い風である事業環境のなかで、次代を見据えたさらなる飛躍を目指すには、ディスクロージャー分野だけではなく新たな市場の開拓も視野にいたれた事業戦略を構築することが必要です。

そこで当社グループでは、連結子会社も含めたグループのナレッジをプラスして事業領域を拡大することにしました。それが、「新・中期経営計画2020」です。

当社グループでは、創業来培ってきた「企業の情報開示支援」を通じて、お客様である上場企業とともに持続的成長を果たしていきたいという基本姿勢には変わりはありません。当社の目指すべき姿は、「グローバルなファイナンシャルサポート企業」「ディスクロージャー&IRのオンリーワン企業」という長期ビジョンを体現することです。

この長期ビジョンの達成のために「新・中期経営計画2020」では、お客様（上場企業）が抱えるニーズから2つの方向性を導き出しました。1つは、これまでのディスクロージャー&IR分野で求められる高度なソリューションに対応できる能力を高めるということです。制度開示書類である有価証券報告書、招集通知の受注

当社グループ事業環境の分析

マーケット拡大要因

- 外国人投資家、機関投資家の対話ニーズの増加
- 株主総会「招集通知」のカラー化、大判化
- 「統合報告書」(ESG) ニーズの高まり
- 新興市場から本則市場への上場意欲の増加
- 開示業務のアウトソーシングの高まり
- AI・ITの活用
- 外国人投資家へのディスクロージャー
- 海外市場での資金調達、上場ニーズの高まり

しかし

新規上場企業が伸び悩むなか、顧客が大幅に増えることはない。むしろホールディングス化などで減少する可能性が高い。併せてコスト競争力の強化も図る必要がある。飛躍的な成長を遂げるには、既存事業の深耕と新たな市場の開拓が必要。

拡大や海外投資家向けの翻訳ビジネスのほか、統合報告書やアニュアルレポート、Webサイトなど任意開示ビジネス商品の受注拡大、IFRSやIPO（新規株式上場）のコンサルティング、開示書類作成や適時開示情報などの支援ツールの拡販など、これまで取り組んできた既存事業領域の拡大を進めていきます。

そして2つめは、創業来培った顧客基盤を活かして、お客様のディスクロージャー&IRの周辺分野領域のソリューション、ワンストップソリューションのニーズ・シーズを受注獲得する能力を増強していくことです。当社としては、これらの新規事業領域での受注拡大を進めるために、これまで以上にグループ一丸となって対応していくことが必要となります。2017年2月に子会社化した㈱イーソーとのシナジーを中心としたWebサービス分野への展開や、㈱スリー・シー・コンサルティングとの連携による「予算会計エクспレス」の拡販のほか、㈱タスクとの連携によるPR事業やM&A事業なども積極的に展開していきます。専門知識を付加価値として提供していく面では、㈱ディスクロージャー&IR総合研究所のブランド化にも既に着手しました。こうしたグループ企業各社との連携を強化したソリューション展開を行っていきます。また、米国メリルコラーションと業務提携を締結し米国証券取引委員会（SEC）への登録やグローバルなファイナンスへの対応のほか、「ネットで招集」を始めとした様々な新製品・サービスの拡大にも注力していきます。

この2つの事業拡大の方向性、既存事業分野と新規

事業分野での拡大を図りながら、2020年5月期に売上高200億円企業の基盤を構築する、「守りの経営から攻めの経営へ」と積極的な事業拡大を進めていきます。

宝印刷グループの競争力の源泉

イノベティブな発想と行動ができる 人財の育成と登用

当社グループの競争力の源泉は、創業来磨き上げてきた「知識を付加価値として提供する」ビジネスモデルであり、このビジネスモデルを支えてきた人財です。ただし、当社の人財育成も脱皮する時期が来ていると考えています。これまでは宝印刷の一人として団結して事に当たることが多かったと思いますが、「新・中期経営計画2020」では、お客様である上場企業のニーズやシーズを先取りし、競合他社に先んじてサービスとして具体化する能力、グループ会社各社とのシナジーを構築できる「イノベティブな発想と行動ができる専門知識を有した人財へと進化」していくことが重要になります。そのために当社の社員や従業員は、グループ会社や外部の人たちとの触れ合いを積極的に行って欲しいですし、私たち経営陣もそのような機会を多く創出するべきと考えています。

昨今注目されている「働き方改革」については、当社は比較的早い時期から積極的に取り組んできました。女性活用やダイバーシティという点では、当社の上場後の

トップコミットメント

エクイティファイナンス時の大手証券会社の法人担当女性総合職をモデルとして、印刷業界のなかではかなり早くから女性の総合職の採用を開始し、優秀な女性社員の活用にも取り組んできました。人財戦略として、2009年7月に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を立ち上げ、ダイバーシティ&インクルージョンを積極化するとともに、業務の無駄を省き効率的に改善する施策などを進めながら残業の削減などにも注力し、いきいきと働ける環境を整備することで労働生産性の向上に努めてきました。

「新・中期経営計画2020」の達成には、これまで取り組んできた「働き方改革」の成果とともに、「イノベティブな発想と行動ができる専門知識を有した人財へと進化」していくための大きなマインドリセットが必要です。私は、当社の社員・従業員が必ず進化してくれると確信しています。

これまでの歴史のなかで当社は、株主の皆様やお客様と同様にステークホルダーの一員として社員・従業員を大切にしてきました。そして今後は、3つのステークホルダーを主軸とした利益還元にも注力していきます。能力を発揮する人財に対してはインセンティブを与えることを視野に入れ、生産性を高めるための設備投資や既存設備の更新のほか、開示業務の多角化に備え、専門知識を有する人財育成などに資金を投入していきます。株主の皆様には、安定配当を基本方針として、配当性向50%程度を目安に還元するほか、業績連動性の配当を増やすことを掲げています。お客様には、新たな価値を提供するための投資を行っていきます。特に「新・中期経営計画2020」では、グループ会社との連携による事業拡大がキーポイントとなっています。外郭団体や有識者との連携による企業開示における変革を迅速に把握する体制を構築し新たなソリューションを創出することや、企業開示のグローバル化に対応した体制の構築と、システム開発分野の強化など、将来キャッシュを創出するための投資について、これまで以上に積極的に行っていきます。

社会的課題に 대응する体制整備

2015年12月12日、第21回気候変動枠組条約締約国

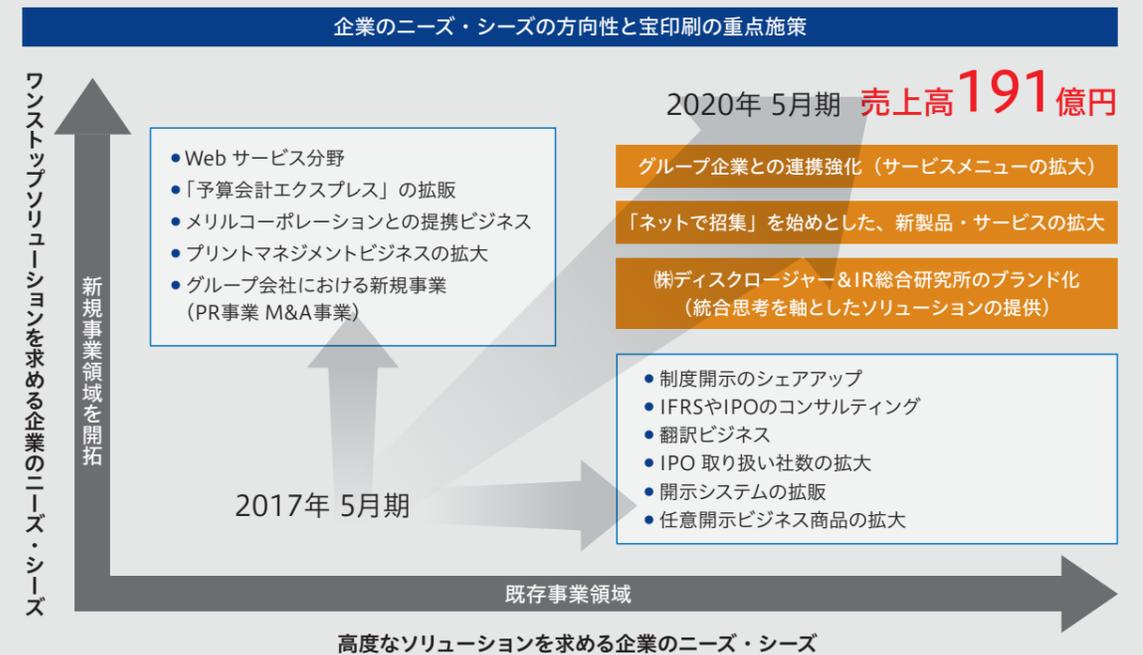
会議（COP21）にて採択されたパリ協定は、地球レベルでの気候変動枠組条約であり、ほぼ全ての国が批准しました。上場企業各社でも、経営戦略の主要テーマとしてサステナビリティ（持続可能性）を掲げ、そのなかでCO₂排出削減を中心とした環境負荷低減を戦略的に取り組んでいます。印刷業界でも環境負荷低減は、経営に落とし込むべき重要テーマです。

当社では、印刷工場での環境負荷低減はもちろん、事業を通じた環境貢献についても積極的に取り組んでいます。浮間印刷工場はISO14001を取得しているほか、環境負荷の少ない印刷機を導入し、印刷業界で促進している環境に配慮した印刷の総合認定制度「グリーンプリンティング認定工場」に認定され、高い環境性能を有した印刷工場です。

さらに、お客様に対してはFSC認証紙を率先して推奨してきました。FSC認証紙とは、無計画な乱伐や違法伐採からによる森林破壊に歯止めをかけ、責任ある森林管理を世界に普及させることを目的として設立された、国際的な森林認証制度を運営する非営利団体「Forest Stewardship Council（森林管理協議会）」が認証した森林に由来する紙製品です。FSC認証紙を事業活動に採用することは、2015年国連加盟国が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献することにつながります。このような趣旨にご賛同いただき、多くのお客様がFSC認証紙を採用され、当社も事業を通じた環境への貢献を果たすことができました。

環境負荷低減は、今後も継続して拡充していくべき重要な経営課題だと、当社では考えています。そのための体制整備および強化に今後も取り組んでいきます。

当社では、効率的かつ実務的なコーポレート・ガバナンスを実現する取締役会改革にも着手しました。取締役会の最重要課題は、経営全般に対する監督機能を発揮して、経営の公正性・透明性を確保し、直面する重大なリスクの評価および対応策の策定ならびに重要な業務執行の決定などを通じて、最善の意思決定を行うことです。そのためには、当社および証券市場関係以外からの知見やアドバイスを取り入れる多様性が必要でした。そこで戦略的な投資判断をするために、コーポレート・ガバナンス体制の拡充を目的として、新任独立社外取締役として、白田佳子氏を招聘しました。白田氏は、大学



教授として財務会計や経営に関する専門的知識を有しており、企業の社外役員の経験もあり、コーポレートガバナンス・コードが定める取締役の多様性の観点からも最適な方です。既に、取締役会ばかりではなく、様々な機会を通じて積極的な指摘やアドバイスをいただいています。当社では、今後も多面的な意見や要望を積極的に経営の意思決定に反映させ、コーポレート・ガバナンス改革を推進する体制構築に注力していきます。

これらは全て宝印刷が目指す将来像、「グローバルなファイナンシャルサポートができるディスクロージャー&IRのオンリーワン企業」へ欠かせない基盤だと考えています。

宝印刷グループのありたい姿

いつまでも社会にとって

なくてはならない企業であるために

専門知識を付加価値として提供することで事業会社の皆様のお役に立ち、資本市場の発展と健全化を通じて社会に貢献するという「宝印刷の原点」は、創業来の様々な危機を乗り越えた今日でも、宝印刷グループの「DNA」として満ち溢れています。

「コーポレート・ガバナンス改革」によって巻き起こった、企業の情報開示の新たな潮流を見極める。そして、ディスクロージャー分野における専門的な高い知見を持った人財の集団として、お客様の企業価値向上に貢献していく。これは、日本の資本市場を活性化して日本経済が豊かとなり、「世界で一番企業が活動しやすい国」となる善循環につながっています。

宝印刷グループは、これまで培ってきた企業の情報開示に対する最適解の追求にプラスして、細則開示から原則開示へのパラダイムシフトのなかで新たなソリューションを提供する「グローバルなファイナンシャルサポート企業」「ディスクロージャー&IRのオンリーワン企業」を目指していきます。それは、お客様の情報開示をトータルで支援し、企業価値向上に寄与する印刷やWeb、映像などのコンテンツの編集・制作ばかりではなく、未来を予測した情報提供やコンサルティング、株主・投資家との対話なども含めた「モノ+コト」を提供することであり、お客様の情報開示を豊かにして、ステークホルダーとの対話を通じて「世界で一番企業が活動しやすい国」へと日本の資本市場が変革していくドライバーとなっていくことでもあるのです。

これをできるオンリーワングループが宝印刷グループであり、その挑戦にゴールはありません。



執行役員 経理部長
若松 宏明

着実な成長から攻めの飛躍への転換を

〈2017年5月期の業績の特徴〉 2017年5月期は増収・減益ながら、計画を達成

宝印刷グループの2017年5月期の業績は、前期比では増収・減益となりましたが、「中期経営計画2017」で掲げた最終年度目標計数を達成し、2016年7月1日に公表した連結業績予想を上回る結果となりました。

当期の主な増収要因としては4つほどポイントがあります。招集通知では、大型銘柄の新規受注や、コーポレートガバナンス・コードの影響による大判化・カラー化などにより売上高が過去最高となりました。海外機関投資家向けの翻訳ビジネスでも、「招集通知」を始めとした法定開示書類の受注が増加したほか、IR関連の翻訳も増加し、翻訳全体の受注件数は18.4%増と大幅に伸長しました。一方、開示書類作成支援ツールの上位機種「X-Smart. Advance」が累計600件販売を突破し、適時開示情報がWebサイトに自動掲載される「X-Storage」も好調に推移するなど、IT関連サービ

スも順調に拡大しました。この拡大に伴って、開示作成支援ソフト「X-Smart. Advance」のシステム強化のための設備投資を行い、無形固定資産が増加しました。そして株主総会支援や株主優待関連のサービスも順調に拡大し、任意開示書類である「統合報告書」や「アニュアルレポート」の売上高、受注件数ともに増加しました。

一方、利益面については、退職給付費用の増加などにより、親会社株主に帰属する当期純利益が1,082百万円（前連結会計年度比2百万円減、同0.2%減）と減益となりました。これは退職給付費用を算定する割引率が前期1.5%であったのに対し、当期は0.3%と低下したことなどにより、退職給付費用が約5億円増加したことが主因です。

ここで当社が5月決算を選択している理由をご説明しましょう。当社のお客様である上場会社の7割は、3月決算です。お客様の株主総会招集通知、有価証券報告書、株主通信などの作成・印刷は5月と6月に集中します。

そこで当社は、お客様の決算業務を優先するために5月決算を選択しました。

5月決算としたことで、当社では、6月から始まる第1四半期に年間の4割の売上が集中しますが、一方で、外部スタッフや協力会社に支払う労務費や外注費、各種経費なども増大するため、そのためのキャッシュを確保していくことが資金繰りの上で極めて重要になります。一方、第1四半期にこれらの経費を抑制することが利益率を高めるポイントになりますので、そのバランスを注視することも、私の大切なミッションの1つです。

最近では、株主総会招集通知の早期開示にともない証券代行への納品が5月に前倒しする傾向が高まってきていたことで、第1四半期の売上が減少する傾向が見られました。しかし6月総会後発送の株主通信の受注が好調なことから、現在では第1四半期の売上が増加する傾向に反転しています。

〈2018年5月期の業績見通し〉 2018年5月期は「新・中期経営計画2020」の初年度グループ力の強化と新規事業への布石の1年

これまでの順調な事業拡大からさらなる飛躍を目指して、2018年5月期は、「新・中期経営計画2020」をスタートさせることにしました。そこで2018年5月期からの事業拡大に向け、グループ力を強化し、新規事業に向けた布石として、企業の情報開示におけるグローバル化への対応として米国メリルコローポレーションとの業務提携契約を締結し、Webにおける情報開示への対応として(株)イーツーを子会社化しました。また、ESG投資の潮流への対応として、広く付加価値を提供するために、研究所を分社化し(株)ディスクロージャー&IR総合研究所を設立しました。

さらに、過去5年間のなかで最大となる設備投資も

計画し、2017年5月期同様、引き続き既存事業を中心とした受注増加に注力していきます。一方利益面では、引き続き退職給付費用の負担を見込むものの、増収・増益となる連結業績の見通しを立てています。

〈「新・中期経営計画2020」は、グループ経営〉 守りの経営から攻めの経営へ 2020年5月期 200億円企業としての基盤確立を目指す

「新・中期経営計画2020」では、これまで宝印刷単体を中心とした経営から、グループ各社との連携やシナジーを追求するグループ経営へ舵を切ることで、守りから攻めへの経営へと転換し、2020年5月期に200億円企業としての基盤確立を目指すことにしています。

「新・中期経営計画2020」では、今後3年間で40億円の増収、5億円の増益を予定しております。この増益に寄与する事業には、米国メリルコローポレーションとの提携ビジネスや、(株)イーツーによる本格的なWebビジネス、(株)ディスクロージャー&IR総合研究所のシンクタンク機能を活用した統合報告書やアニュアルレポートの受注拡大、(株)スリー・シー・コンサルティングのソフトウェア販売、(株)タスクのM&A事業などの貢献も含まれています。

既存事業領域の深耕を進めていくことにプラスして、このようなグループ経営による新規事業領域も拡大し、受注獲得による利益を積み上げていくことで、2017年5月期には8.3%であったROEを2020年5月期は9.0%まで高めていくことを目標とします。積み上げたキャッシュは、新たに整備したコーポレート・ガバナンス体制のもとで適切に、新たな成長に向けた投資へと投入していく計画です。

■「新・中期経営計画2020」の目標

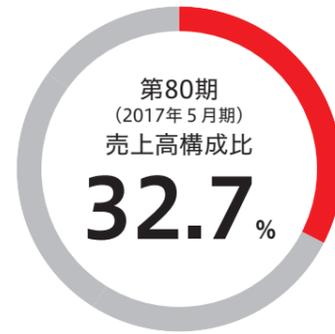
| | 第80期 (2017年5月期) 実績 | 第81期 (2018年5月期) 計画 | 第82期 (2019年5月期) 計画 | 第83期 (2020年5月期) 計画 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 売上高 | 151億円 | 155億円 | 169億円 | 191億円 |
| 営業利益 | 14億円 | 15億円 | 16億円 | 19億円 |
| 営業利益率 | 9.7% | 9.9% | 10% | 10% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10億円 | 11億円 | 12億円 | 13億円 |
| ROE | 8.3% | 8.1% | 8.3% | 9.0% |

制度開示関連

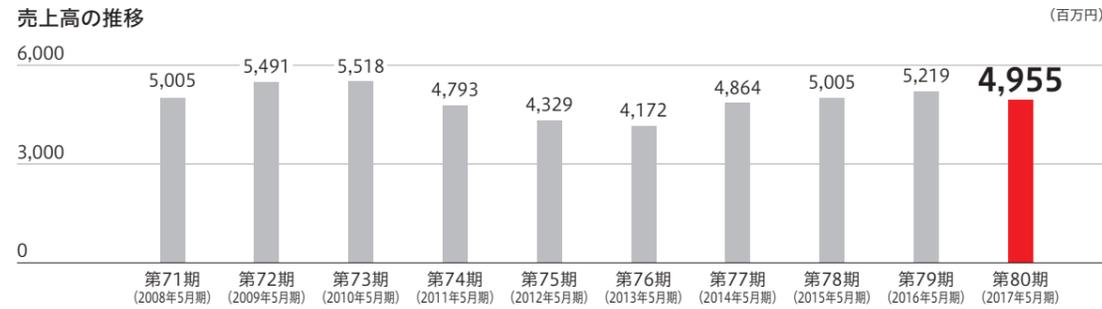
金融商品取引法関連製品

売上高

4,955 百万円
(前期比 5.1% )



売上高の推移



事業環境の変化は追い風となるも、前期大型IPOの反動から売上減に

政府が主導する統合的な情報開示や対話・エンゲージメントを重視した「コーポレート・ガバナンス改革」は、当社グループの主要な事業領域であるディスクロージャー分野の範囲拡大と活性化につながっています。例えば、海外機関投資家への情報開示を積極化するお客様が増加傾向にあり、決算短信や目論見書などの翻訳ニーズが拡大し、受注が増加しました。

しかし、当製品区分の売上高については、前期に大型IPO案件の受注があったことの影響から、目論見書などの売上が減少したことが影響し、売上高は4,955百万円（前期比5.1%減）となりました。

当製品区分の主軸である有価証券報告書は、XBRLにより情報を開示しなければなりません。法定開示書類であるがゆえに、その開示をいかに正確に、そしてスピード感を持って行えるかは、お客様の重要な課題であり、宝印刷グループが取り組むべき課題でもあります。

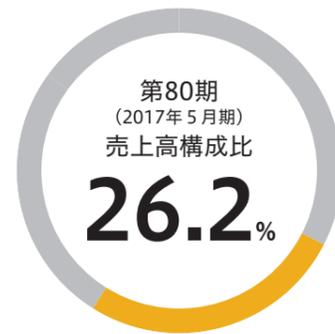
そのため、開示書類の作成を支援するツール（システム）の開発は、お客様と私たちの課題を解決する上で非常に重要です。現在、開示書類作成支援ツールの上位機種「X-Smart.Advance」の販売件数は累計600件を超え、IFRS対応・決算早期化・上場準備等の対応に追われるお客様の課題解決に貢献することで実績を積み上げています。

金融商品取引法関連製品は宝印刷グループの主力事業であり、当社グループの創業の原点であるとも言えます。今後、開示制度の改正や会計基準の変更が頻繁に行われるなか、それらの動向を常にウォッチしグループ内で情報共有を図り、システム開発に対して戦略的に投資を続けていくことで、お客様の課題解決のために「なくてはならないシステムのご提供」を目指していきます。

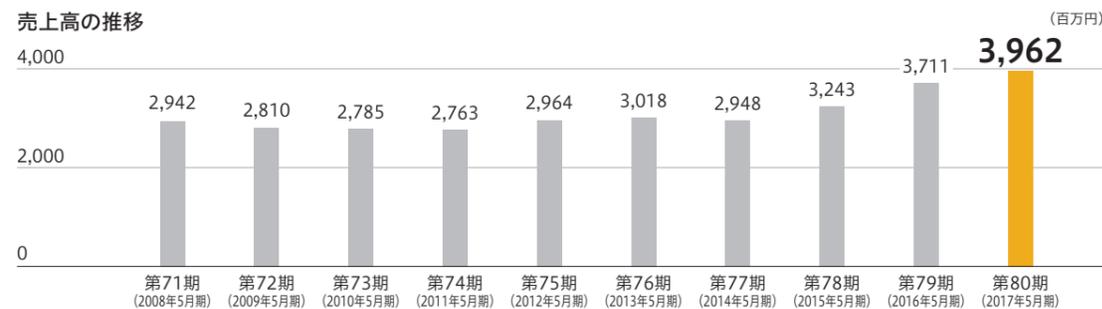
会社法関連製品

売上高

3,962 百万円
(前期比 6.8% )



売上高の推移



お客様のニーズを先取りし、新たな製品・サービス開発に注力

スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの定着により、企業と投資家との対話が浸透してきた背景もあり、招集通知においては大型銘柄の新規受注が伸び、大判化・カラー化などによる製品の付加価値向上も進みました。

また、海外機関投資家向けに招集通知の翻訳ニーズが高まったことや、株主総会を双方向のコミュニケーションが取れる場と捉えた「株主総会支援サービス」の受注も増加しました。その結果、当製品区分の売上高は3,962百万円（前期比6.8%増）となり、当製品区分の売上高は過去最高となりました。

会社法関連製品では、招集通知が主軸の製品となりますが、従来の雛形どおりの開示から、個々の特性を少しでも掲載しようと積極的に工夫する企業が増加しています。より読みやすい招集通知にするために大判化・カラー化をご提案するだけでなく、いつでもどこでも

招集通知を手に取りやすくするために「ネットで招集」という新たなサービスも開始しています。また、個人により親しみやすく情報を伝え議決権行使を促進するためにマンガで行使方法を解説するなど、コンテンツそのものご提案を強化することで、宝印刷グループならではのご提案をお客様にご提供しています。

株主総会プロセスの電子化に係る議論が進むなか、印刷物としての製品受注は減少傾向となるリスクがありますが、これを機会と捉え、Webによる株主への情報提供や双方向のコミュニケーションサービスの開発などを推進しています。「コーポレート・ガバナンス改革」に伴い、ステークホルダーとの対話や非財務情報の開示がさらに重要性を増すなか、会社法に関連した新たなニーズを事業拡大の機会と捉え、今後も製品・サービスの充実を図っていきます。

業績概要

任意開示関連

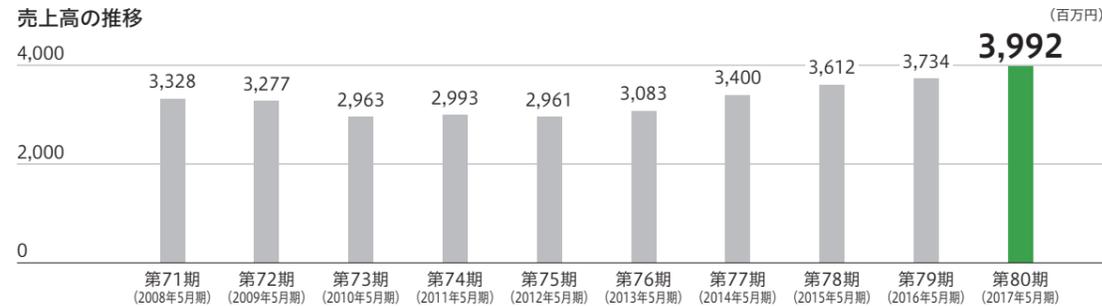
IR関連製品

売上高

3,992 百万円
(前期比 6.9% )



売上高の推移



対話・エンゲージメント重視の流れに対応し、売上が拡大

投資家をはじめとするステークホルダーへの情報開示や対話・エンゲージメントを重視する流れは、IR関連製品においても追い風となっています。特に非財務情報の重要性に対する認識の向上により、対話・エンゲージメントを重視したIR活動が活発になり、IRコミュニケーションツールである各製品の売上が増加しました。特に、個人株主向けの株主通信（事業報告書）では、事業内容をより個人株主に理解しやすく、またビジョンに共感していただけるよう、総花的な事業報告書から個性豊かな事業報告書を作成する企業が増加しています。宝印刷グループでは、IRに対する知見を最大限活かしながら、こうしたツールを制作していくIRディレクターが多数在籍していることから、クオリティの高いご提案を行うことが可能となっています。こうした付加価値のある提案活動から事業報告書の受注も増加し、その結果、当製品区分の売上高は3,992百万円（前期比6.9%増）となりました。

また、これまでのアニュアルレポートやCSR報告書から、ESG投資に対応した「統合報告書」への転換も進み、売上増加に寄与しました。統合報告書は海外の機関投資家のニーズにも対応するため、その9割が翻訳されることもあり、翻訳での売上も業績に寄与しました。ESG投資がメインストリーム化しつつあるなか、統合思考をベースとしたコーポレートコミュニケーションに関するコンサルティング業務も広がり、専門部署である「ESG/統合報告研究室」を(株)ディスクロージャー&IR総合研究所内に設置し、対応を強化しています。

企業の投資家とのコミュニケーションはますます複雑化しています。これは、従来の紙媒体に留まらずWebを利用した情報開示にも現れています。宝印刷グループでは、情報を発信する企業、そして情報を受け取る投資家の双方にとって意義のある製品・サービス、インフラの構築に努め、新しい価値を創出していきます。

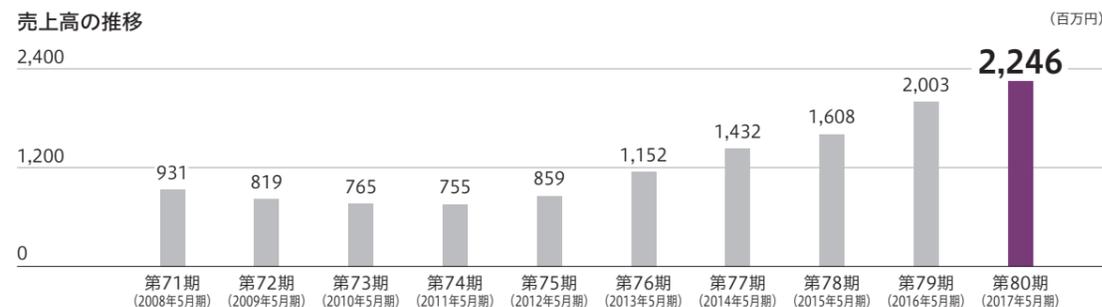
その他製品

売上高

2,246 百万円
(前期比 12.1% )



売上高の推移



知見とノウハウを活かしたサービスが成長、新たな価値提供も開始

お客様による開示情報の範囲拡大やステークホルダーとのコミュニケーションの広がりにより、これまでの法定開示・任意開示の区分に収まらない製品がその他関連製品であり、年々売上が増加しています。また、近年は個人投資家を重要なステークホルダーと認識する企業の増加により、株主優待サービスが大きく伸びています。その結果、当製品区分の売上高は2,246百万円（前期比12.1%増）となり、その他製品は売上高構成比において14.8%を占めるまでに成長しました。

企業の情報開示においても、お客様ご自身の本業に重点を置くため、開示業務に関するアウトソーシングの考え方が浸透し、当社グループでも製品・サービスを拡充してお客様のニーズに対応しています。そのラインアップは上場申請書類の作成、IPOに向けた申請書類作成のコンサルティング、法定公告、PR関連と多岐に渡ります。これらは、当社グループが創業以来培ってき

た知見とノウハウを存分に発揮できるサービス・ソリューションであり、お客様から高い評価をいただいています。

さらに、従来の法定開示・任意開示の枠にとどまらず、お客様のブランドを向上していくためのサービスも展開しており、テレビコマーシャルなどの新たな分野での受注も増えてきました。

このように、お客様である企業のニーズだけでなく、シーズを読み取り、それに柔軟にお応えするサービスは、今後も拡大を続けるものと考えています。資本市場の活性化を当社グループにとっての成長機会と捉え、これからもお客様の企業価値向上に繋がる多様な新しいサービスをご提供していくことで、お客様に寄り添った支援をしていきます。

グループ戦略

宝印刷グループが今後も持続的に成長していくためには、既存事業の深耕だけでなく、事業領域の拡大が欠かせません。そのため近年、シナジーが見込める分野での事業提携やM&Aなど、グループ総合力の強化に努めています。ディスクロージャー&IR分野の周辺には、システム開発、IFRSやIPOのコンサルティング、M&Aに関するアドバイス、海外市場への上場支援、法定開示の枠を超えたシンクタンク機能、Webサービスの提供など、これまで宝印刷単体では十分にお応えできなかったニーズが数多くありました。これらに対応し、お客様にワンストップソリューションを提供するため、グループ各企業との連携、専門性強化を進めています。宝印刷グループに求められるのは、高度な専門性が必要なサービス。創業以来築いてきたお客様との信頼関係があるからこそ、拡大できる分野です。これまで培ってきた知見とノウハウ、強固で優良な顧客基盤を活かし、グループ企業とともに事業領域の拡大を積極的に進めていきます。



■コンサルティング機能 ■研究機能 ■開発機能 ■制作機能 ■その他サービス

ASK
TOTAL ADVISORS & SUPPORTING KNOWLEDGE

連結子会社

創業以来約20年間、IPOのエキスパート集団として企業のIPOに係る申請書類作成支援を中心としたサービス展開をしています。

株式会社スリー・シー・コンサルティング
3C CONSULTING

連結子会社

日本初「法定開示書類自動作成システム」と「予算財務諸表自動作成システム」により、高度な経営判断の実現に貢献しています。

TAKARA INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED

非連結子会社

多言語による投資家とのコミュニケーションサポート、上場準備書類作成、翻訳、IR・PR活動のサポートを実施しています。

D&IR 株式会社ディスクロージャー & IR総合研究所

非連結子会社

ディスクロージャーおよびIR分野における調査研究、セミナーなどの情報発信のほか、企業のより良い情報開示体制構築を支援しています。

E2 株式会社イーツ

非連結子会社

IT環境における幅広い技術力を武器に、Webによるより良いコミュニケーションをサポートしています。

ディスクロージャーイノベーション株式会社
Disclosure Innovation Inc.

非連結子会社

情報開示に関わるソフトウェアおよびシステムの研究・開発などを通じ、企業の迅速かつ正確な情報発信を実現しています。

TAKARA 仙台宝印刷株式会社

非連結子会社

ディスクロージャー関連書類の制作業務の効率化により、迅速かつ正確な情報開示に貢献しています。

日本IPO実務検定協会
Japan IPO Practical Skill Examination Association

非連結子会社

「IPO実務検定試験」を通じて上場準備担当者を育成し、IPO市場の活性化による経済発展に貢献しています。

Message 株式会社タスク 代表取締役社長 竹山 徹弥

開示の多様化 上場企業の成長ニーズに呼応したサービスでさらなる発展に貢献

当社は宝印刷のグループ企業として、設立以来22年間一貫してIPOを目指す企業や上場会社の市場変更などを行う企業が、東京証券取引所に上場申請する際に必要な申請書類の作成支援やアドバイス業務を中心に事業展開を図ってまいりました。最近ではIPO支援に留まらず、M&Aに際するアドバイザー支援、PR支援、不動産の流動化支援、人材研修支援等の7つの事業を展開しており、当社にて支援し資金調達に成功された企業や宝印刷の有する上場企業の成長ニーズに呼応したサービスを提供しています。今後はAI（人工知能）事業によるサービス展開を企画しており、さらなる上場企業の成長を促す事業展開を行い、日本経済や社会への貢献を行ってまいります。

株式会社タスク 代表取締役社長 竹山 徹弥

コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、高品質のディスクロージャー&IRサービスの提供を通じ、お客様に感動していただける企業を目指すという基本理念のもと、持続的な成長と社会的な存在価値および中長期的な企業価値を向上させるため、取締役会決議に基づきコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を制定し、公表しています。

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、株主の権利を尊重し、平等性を確保するとともに、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働すること、また、会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保することとしており、この基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針およびコーポレート・ガバナンス報告書につきましては、当社ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

■ 取締役会

取締役会は、当社の規模などに鑑み機動性を重視し、社外取締役2名を含む8名の体制をとっています。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

取締役会は、株主からの委託を受け、中長期的な企業価値の向上を通じて自らの利益の増進を図る全ての株主のために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現し、それを通じて、当社が持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値を向上させることについて責任を負います。取締役会は、この責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営

の公正性・透明性を確保するとともに、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行の決定などを通じて、当社のために最善の意思決定を行います。取締役会は、執行役員に対する実効性の高い監督を行うことを主要な役割・責務の一つと捉え、適切に会社の業績などの評価を行い、その評価を執行役員の人事に適切に反映させるものとします。

■ 監査体制および監査の状況

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、業務の執行の適法性について監査しています。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っています。

当社の内部監査体制は、内部監査部門としてCSR部(4名)を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準

拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っています。

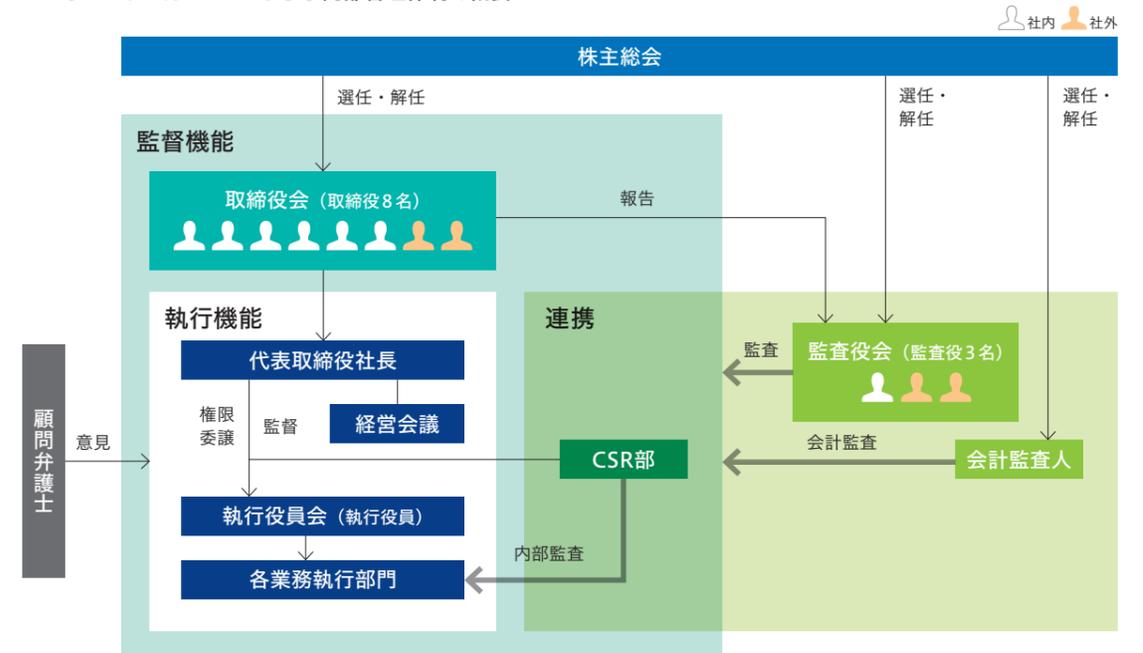
監査役および内部監査部門であるCSR部は相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、業務の効率性(財務報告の適正性を含む)の状況、会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応などCSR経営全般について連携して監査を実施しています。

また、監査役および会計監査人は、相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告、定期的面談の実施による監査環境など当社固有の問題点の情報の共有化、棚卸および支店・営業所監査の立会などを連携して行い監査の質的向上を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

| | |
|----------|--------------|
| 組織形態 | 監査役会設置会社 |
| 取締役会議長 | 堆 誠一郎 |
| 取締役人数 | 8名 うち社外取締役2名 |
| 取締役の任期 | 1年 |
| 取締役会開催回数 | 20回 |
| 監査役人数 | 3名 うち社外監査役2名 |

コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要



コーポレート・ガバナンス

■ 社外取締役および社外監査役

社外取締役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセスなどにおいて当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断をしていただくために、幅広い、かつ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する方を選任するものとしています。

社外監査役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセスなどにおいて一般株主の利益に配慮した公平で公正な決定がなされるために、公認会計士、弁護士としての専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしています。

また、原則として年4回独立社外役員と社長をメンバーとする独立社外役員会議を開催し、当社の事業およびコーポレート・ガバナンスに関する事項などについて自由に議論しています。

■ 執行役員・経営会議

当社は、経営と執行の適切な役割分担を図るため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。

当社は取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施などに関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとする経営会議を原則月1回開催しています。

■ 取締役会の多様性・規模に関する考え方

(関連CGコード 4-11①)

当社の取締役会の人数は3名以上9名以下とし、そのうち2名以上は独立社外取締役としています。当社グループの規模および事業の内容から、適切な規模の取締役会となるよう留意しています。

当社は、性別、経験、知識、能力などの点で、取締役会および監査役会を構成する者の多様性に配慮することとしています。なお、第81期より、女性社外取締役を迎えるなど、会社全体でダイバーシティ推進活動を行っており、また、印刷業界における女性活躍のための協議会に社員を派遣するなど、様々な啓発活動を行っています。

■ 取締役会の実効性評価

(関連CGコード 4-11③)

当社は、年度ごとの取締役会全体の実効性について、取締役会における各取締役の自己評価をベースとして分析・評価した結果の概要を開示することとしています。

第80期（2017年5月期）の取締役会の実効性については、1.取締役会の運営全般、2.取締役会の役割、3.今後の課題などについて、各取締役の自己評価を記名式のアンケートにより集計し、これをベースとして取締役会において分析・評価を行った結果、おおむね実効性が確保されているという結論に達しました。

評価できる点としては、自由闊達な議論が行われる風土が醸成されており、建設的な議論・意見交換が行われていることなどがあげられました。

■ 役員のトレーニング方針・サポート体制

(関連CGコード 4-14②)

取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の財務状態、法令遵守、コーポレート・ガバナンスその他の事項に関して、常に能動的に情報を収集し、研鑽を積み重ねなければならないものとしています。

社外取締役のサポートについては、総合企画部が担当し、社外監査役のサポートについては、常勤監査役が対応しています。

取締役会ならびに監査役会開催の都度、原則として事前に関係資料を配布するほか、適時社内通知などの配布をするなど情報伝達に努めています。

■ 役員の選任方針

(関連CGコード 3-1(iv))

当社の取締役は、優れた人格とともに当社の経営を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければなりません。すべての取締役は、その任期を1年とし、定時株主総会決議による選任の対象としています。当社の監査役は、優れた人格ならびに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識、能力および豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならないとし、監査役のうち少なくとも1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している者でなければならないとしています。

社外取締役および社外監査役候補者の選定に当たっては、個別具体的に、東京証券取引所の定める独立性判断基準を参考に、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係を確認し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として1名以上確保することとし、全社外役員4名を独立役員として届け出しています。

社外役員選任理由など

| 役職および氏名 | 選任理由 | 出席状況 | 重要な兼職の状況 |
|--------------|--|--|--|
| 取締役 清水 寿二 | ディスクロージャー業務と密接な関係にある証券市場において卓越した見識と幅広い経験を有しており、社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断したため | 取締役会 20/20回（100%） | ●株式会社日本商品清算機構 社外取締役 |
| 取締役 白田 佳子 | 大学教授として財務会計や経営に関する専門的知識を有しており、また、企業の社外役員を経験するなど、その経歴などから社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断したため | — (2017年8月就任) | ●DIC株式会社 社外監査役 ●ウイン・パートナーズ株式会社 社外取締役 ●菱電商事株式会社 社外取締役 |
| 監査役 大西 裕 | 弁護士として企業法務などに関する豊富な専門的知見を有しているため | 取締役会 20/20回（100%） 監査役会 14/14回（100%） | ●丸市総合法律事務所 弁護士 |
| 監査役 山上 大介 | 公認会計士として企業会計などに関する豊富な専門的知見と他社での社外監査役としての経験を有しているため | 取締役会 20/20回（100%） 監査役会 14/14回（100%） | ●山上公認会計士事務所 所長 ●株式会社小田原エンジニアリング 社外監査役 |

コーポレート・ガバナンス

■ 報酬の決定方針

(関連CGコード 3-1 (iii))

業務執行取締役の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、当社の持続的な成長と社会的な存在価値および企業価値の向上に向けた当該業務執行取締役の意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとするにしています。

取締役会は、業務執行取締役の報酬額を、独立社外取締役に諮問のうえ、前記に従い当社が定めた一定の基準に基づき一部業績連動の要素を反映させて決定します。

独立社外取締役の報酬等は、各独立社外取締役の職責を反映したものとし、かつ、株式関連報酬その他の業績連動型の要素が含まれてはならないこととしています。

取締役および監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の監視が働く仕組みとなっています。各取締役の報酬額は、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しています。

| 報酬等の総額 | | |
|------------------|------------|---------------------|
| 区分 | 支給人員 | 支給額 (千円) |
| 取締役 (うち社外取締役) | 8名 (2名) | 149,100 (12,000) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 3名 (2名) | 23,656 (7,200) |
| 合計 | 11名 | 172,757 |

■ 資本政策に関する基本方針

(関連CGコード 1-3)

1 資本政策の基本的な考え方

当社グループが株主の皆様へ還元する適正な利潤を獲得し、企業価値および株主の皆様の共同の利益を持続的かつ中長期的に向上させるためには、株主、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの適切な関係を維持・発展させていくことが極めて重要であり、かつ、お客様の信頼を確保することを前提に、これらのステークホルダー

の利益にも十分配慮した経営を行うことが必要であり、このような経営方針こそが当社のディスクロージャーの分野における優位性を保つための基本であると考えています。

一方、株主総会プロセスの電子化に係る議論が進められ、当社の主要なビジネスである株主総会招集通知の印刷に対しても何らかの影響が予想されることから、株主総会関連ビジネスについて、これまで以上に付加価値を高めるとともに、新規事業の開拓・育成のための先行投資が必要とされるものと見込まれます。

安定的な事業環境においては、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできていると考えていますが、事業環境の変化を前提として、内部留保を事業投資に充てるとともに、借入条件がかつてなく企業にとって有利な状況にあることから、必要に応じてレバレッジをかけて有効に資本を活用してまいります。

2 資本コスト

新規事業の開拓・育成は、お客様の信頼を得て利益を獲得できるようになるには多少の時間がかかるものと考えられ、当面は既存事業の営業利益を前提としてビジネス展開していく必要があります。そのため、コストの安い有利子負債を有効に活用しながら資本コストを下げ、株主還元を確保してまいります。

3 剰余金の配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業体質の強化および今後の事業展開を勘案したうえで、業績に応じた配当を行うこととしています。

この基本方針のもと、株主の皆様へさらなる利益還元を検討した結果、現在、業務遂行を円滑に実施するために必要な内部留保はできているものと考え、可能な限り配当金として株主の皆様へ還元することとし、年間配当金は1株当たり50円(中間配当25円、期末配当25円)を基本とする配当を行う方針としています。

なお、自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元と資本効率の向上を目的に、当社株式の流動性などを勘案しつつ、必要に応じて実施することとしています。

■ コンプライアンス

お客様の法令などに基づく機密性または秘匿性のあるディスクロージャー関連書類の印刷などを業務の根幹とする当社は、金融商品市場における情報開示支援企業としての責任を果たすことが求められています。

そのため、業務上取り扱うインサイダー情報に対する管理体制の構築および教育が重要な経営課題でありますので、役員および従業員に対して、「コンプライアンスに関する自己チェックシート」を用いた社内教育の実施や外部から講師を招きセミナーを社内で開催するなど、インサイダー情報に対する教育を定期的に行っています。

情報セキュリティ方針(抜粋)

- 情報セキュリティに配慮した企業活動を実現することで、お客様が安心して利用できるサービスを提供し、お客様との信頼関係を強化します。
- 情報セキュリティ目的の実現のために情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築し、適切な運用と継続的な改善に努めます。

■ リスクマネジメント

当社のリスクマネジメントの体制は以下のとおりです。

- 1 取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
- 2 リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- 3 内部監査を担当するCSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるか否かを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。

- 開示前機密データや個人情報といった情報の管理
- ディスクロージャー関連法令などの改正および会計基準の変更による影響
- 数理計算上の仮定に変動が生じることによる退職給付負債の変動
- 株式市場からの影響による不定期開示書類関連の受注減
- お客様の決算期が3月期に集中し、第1四半期の売上が他四半期に比べ高くなる売上高の季節的変動

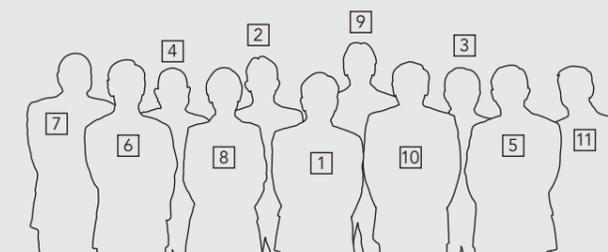
また、当社の基本ルール(社訓、行動規範、各種社内規程など)、統合マネジメントシステムのルール(CSR運営マニュアルなど)のほか、社会の一員として必ず遵守すべき基本ルール(法令・規制要求事項)について解説した「社員向けコンプライアンステキスト」を用いた教育を継続的に実施し、役員および従業員に対して、法令・定款などを遵守することの徹底を図っています。

株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制の一層の整備を図り、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を実践し、経営の透明性を高めるよう努めています。

- 4 法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちに取締役会および担当部署に通報し、発見された危険の内容およびそれがもたらす損失の程度などについて担当部署が把握に努めるとともに、対応し、改善する。

- 5 大規模災害などが発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)を策定するなど、全社BCPを部署ごとに落としこみ、緊急連絡体制を構築するなど、緊急時の体制を整備している。

なお、当社が当事業年度末において認識している「事業等のリスク」は以下が挙げられます。



取締役および監査役

1 代表取締役社長
堆 誠一郎
(あくつ せいいちろう)

1986年に当社入社以来、社長室長、総合企画部長など管理部門を統括。1991年取締役総合企画部長、1996年取締役経理部長、1997年常務取締役経理部長、常務取締役管理本部長を経て2002年に代表取締役に就任。

4 取締役 常務執行役員
加島 英一
(かしま えいいち)

1988年に当社入社以来、経理部長、総務部長を経て、2006年に執行役員総務人事部長に就任。2013年に取締役常務執行役員に就任以降は、ディスクロージャー&IR営業部門、制作部門に従事。

9 監査役
平松 有恒
(ひらまつ ありつね)

1982年に藤倉電線株式会社（現株式会社フジクラ）に入社し、総務部担当部長を経て、2002年に当社商法研究部担当次長として入社。2004年商法研究部長、2006年執行役員ディスクロージャー研究二部長。2015年常勤監査役に就任。

2 取締役 常務執行役員
青木 孝次
(あおき こうじ)

1978年に当社入社以来、大阪支店長、営業企画部長を経て2000年に取締役制作部長に就任。2005年に常務取締役制作部長、2006年以降は取締役常務執行役員として営業企画部、IFRS室、XBRL推進室、ITサービス営業部などに従事。

5 取締役 常務執行役員
今井 哲男
(いまい てつお)

1981年三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）に入社。2004年阿倍野支店長。2007年に当社入社以来、ディスクロージャー&IR営業部門に従事。2008年執行役員就任。2015年取締役常務執行役員就任。

10 社外監査役
大西 裕
(おおにし ゆたか)

1989年弁護士登録。1994年当社社外監査役に就任。丸市綜合法律事務所弁護士を兼職。

3 取締役 常務執行役員
田村 義則
(たむら よしのり)

1980年に社団法人日本証券業協会（現日本証券業協会）に入所。太田昭和監査法人（現新日本有限責任監査法人）公開業務推進部長を経て、2001年当社顧問に就任。2004年に取締役公開支援室長、2006年以降は取締役常務執行役員として研究業務、内部監査業務に従事。

6 取締役 執行役員
津田 晃
(つだ あきら)

1968年野村證券株式会社に入社。同社代表取締役専務取締役を経て、日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）代表取締役副社長、日本ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長などを歴任。2009年当社取締役執行役員に就任。株式会社西島製作所社外取締役（監査等委員）を兼職。

11 社外監査役
山上 大介
(やまがみ だいすけ)

1975年等松・青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）に入所、1981年公認会計士登録。2000年山上公認会計士事務所所長。2003年当社社外監査役に就任。株式会社小田原エンジニアリング社外監査役を兼職。

社外取締役メッセージ

公開企業のディスクロージャーは、証券市場の信頼性維持のための制度的根幹です。それゆえに、公開企業のディスクロージャー支援を業とする宝印刷の使命は極めて公共的です。

私は社外取締役として、宝印刷を、公共的使命を担う存在として見つめるようにしています。宝印刷は、お客様のディスクロージャーのよきアドバイザーであるだけでなく、上場企業として自らもディスクロージャーの責任を負っており、「紺屋の白袴」が決して許されない企業だからです。宝印刷は、率先してディスクロージャーの範を示していくべきプレーイングマネージャーにほかなりません。

この10年、様々な企業経験を通して、宝印刷は公共的企業としての自覚を育んできました。そのうえで、今後の課題は、「さらにクリエイティブで、さらにイノベティブなお客様サービスの飽くなき追求」に尽きると考えています。

国際科学者会議では地球環境の変動に対して科学者が産業界とどのように連携、協働しながら環境悪化へ対応すべきか、という議論が5年以上前から続いています。

私は、日本学術会議会員として内閣総理大臣から任命を受け、更にアジア20カ国が加盟する科学者会議であるアジア学術会議の事務局長として、これらの会議に参加し各国を代表する科学者と活発な意見交換を行ってきました。本年より宝印刷の社外取締役としての任を仰せつかり、これまでの議論の課程で得た情報、各国の科学者が懸念する様々な問題点を弊社の役員と共有し、我々が地球の未来のために何が出来るかという課題を積極的に議論していきたいと思っています。近年ESGといった言葉だけが一人歩きをしています。大切なのは目標を唱えるのではなく、今日できることを1つずつ実行して行くことです。


7 社外取締役
清水 寿二 (しみず としつぐ)

1974年に東京証券取引所に入所し2002年執行役員に就任。その後、2006年常務執行役員、2007年株式会社東京証券取引所グループ常務執行役を経て、2008年当社社外取締役に就任。株式会社日本商品清算機構社外取締役を兼職。


8 社外取締役
白田 佳子 (しらた よしこ)

1996年に筑波技術短期大学助教授に就任以来、財務会計分野で国内外の大学、大学院で教授、客員教授を歴任。2017年当社社外取締役に就任。2017年筑波学院大学客員教授、国立研究開発法人建設研究所監事に就任。

CSR担当役員コミットメント



取締役 常務執行役員
田村 義則

ディスクロージャー&IRの専門企業として、 社会になくてはならない企業として在り続けるために。

宝印刷グループのCSR経営

当社は、ディスクロージャー関連書類印刷の専門会社として65年余の歴史を歩み、現在では、お客様のディスクロージャーとIRに関するあらゆるご要望をサポートする「ディスクロージャー情報サービス」会社となっています。創業以来「顧客第一」の実践を図るべく、常に知識と技術の研鑽に努め、「正確・迅速・機密保持」をモットーに幅広いディスクロージャー関連のサービスを提供し、お客様のニーズに的確にお応えしてまいりました。

当社は、この専門性を活かしながら、高品質のディスクロージャー情報サービスの提供を企業理念とし、情報化時代の新たなディスクロージャーのあり方に係わる問題解決に取り組みながら、「お客様に感動して

いただける最善のサービスの提供」を社訓として、お客様との信頼関係の深耕に努め、ディスクロージャー事業の深化と拡大により業績の向上を図るとともに、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としています。

「見えない資産」を磨き上げることが 社会的使命を果たす鍵になる

私は、創業者から引き継がれる当社グループ創業の原点である「専門知識を活かして皆さんのお役に立ちたい」を忘れず、従業員一人ひとりが、「ディスクロージャーのパイオニア」として当社の負っている社会的な責任の重要性を深く認識し、お客様の信頼を獲得するとともに、お客様の立場に寄り添った行動ができる環境を

つくり、組織の力を高めていく経営を行うことこそが、当社の企業価値の源泉であると考えています。

この創業の原点の愚直な実践と、ステークホルダーの皆様からの信頼がこれまで歩んできた歴史と実績であり、今日の宝印刷の事業基盤と顧客基盤および信頼を獲得できた価値創造の源泉と認識しています。この理念の実践のために努力を続けてこられた先人の研鑽の積み重ねとそれを引き継ぎ、さらに磨きをかけている現役諸氏の力、すなわち、宝印刷のDNAと人材力こそが「見えない資産」です。この資産をさらに磨き上げ、ディスクロージャーの専門会社として情報化社会の進展に則し、お客様に感動していただける最善のサービスを提供する仕組みを進化させ、社会になくてはならない企業となることが当社の使命であると私は考えています。

ハード面とソフト面の両側面で 「見えない資産」を強化する

当社は、機密性または秘匿性の高い企業のディスクロージャー書類の印刷などを専門とする会社であり、専門的な知識はもとより、情報管理体制、品質管理体制などが重視されます。そのため、当社は2000年6月にISOの品質規格（ISO9002）認証を全社に先駆け印刷工程において取得し、2004年には全社において、品質規格（ISO9001）ならびに環境規格（ISO14001）認証を取得しました。また、機密性または秘匿性の高い情報を扱うため、プライバシーマークの取得、ならびに情報セキュリティに対応するためのISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を限定した範囲で取得するとともに、世界的な環境問題に対する配慮から「森林認証」などの国際認証を取得したほか、日本印刷産業連合会が認定するグリーンプリンティングを取得するなど、それぞれが要求するマネジメントシステムをCSR運用マニュアルとそれに付随する各種の規程を定め、一体化して運用しています。

こうした第三者である外部機関が設けた規律に応えられるレベルのハード面の整備だけではなく、ソフト面の整備として「ダイバーシティ推進プロジェクト」を2009年7月から開始し、本年で9期目となりました。これは、様々な部門に所属している社員がプロジェクトメンバー

として集まり、意見を出し合ってダイバーシティを推進していこうというプロジェクトです。このプロジェクトは、闊達な社風を醸成し、風通しの良い環境を進展するために、個々の社員の持つ多様性を認め、個々人の個性を活かし、能力を発揮できる会社とすることで、会社の成長や発展、社員の幸せを実現することを目的に始めたものです。「働き方改革」が提唱される以前から、こうした活動に取り組んできたのは、当社グループが見えない資産のひとつとして「人財」を重要視してきた証と言えましょう。また、「仕事をするにはまず健康であること」という考え方のもと、アニバーサリー休暇やリフレッシュ休暇など、年次有給休暇の取得促進を図る機会を積極的に設け、やりがいのある仕事と潤いのある私生活とのバランスを保つことを推進してきました。社員全員が働きやすく、個人が持つ能力を最大限発揮しながら、いきいきとできる職場環境・企業風土を構築していくことは、当社グループが持続的成長を果たす上でなくてはならないものと認識しています。

宝印刷グループが遠い未来に 存在し続けるためにすべきこと

2017年版高齢社会白書によると、2055年には、わが国の総人口が1億人を割るとされており、総人口が減少するなかで高齢化率は上昇するとされています。深刻化する超高齢化社会の到来、そして労働人口の減少が大きな課題となるなか、一方でIT化やAI、IoTなどが代表する第四次産業革命の波は大きくなっています。事業環境が早い速度で劇的に変化していくなかで、私たち宝印刷グループが持続的に成長し、社会とともに存続し続けていくためには、当社グループが持つ「見えない資産」のブラッシュアップこそ現在の宝印刷グループの大きな課題の一つと言えます。

社会にとってなくてはならない企業であるために、私たちは創業時の原点を忘れずに「顧客第一」の実践を推進するとともに、イノベティブな人財を育成し、事業環境の変化に柔軟に対応するレジリエントな組織へと昇華させていく必要があると考えます。宝印刷グループが社会とともにあるために、「見えない資産」を磨き上げる活動のなかに解が見いだせるものと信じています。



人財の育成

宝印刷グループは、持続的成長に欠かせない重要な要素の一つとして「人財」を掲げています。国籍や宗教、性別の違いなどに関わらず、各人の人権を尊重し、それぞれが個性や能力を十分に発揮することで、多様な力が結集する強い企業で在り続けることを目指しています。

| 主な施策 | 採用活動 | 評価システム | 表彰制度 | 段階別研修制度 |
|------|------------|----------------|---------|-------------|
| | ●キャリアアップ支援 | ●資格取得支援 | ●女性活躍推進 | ●女性育児休業復職支援 |
| | ●男性育児休暇制度 | ●介護休暇制度 | ●障がい者雇用 | ●外国人雇用 |
| | ●時短・有給休暇制度 | ●従業員のメンタルヘルスケア | | |

グループの共通価値観

宝印刷グループは、顧客への新たな価値創出を行うため、グループ経営を強化することを成長戦略の一つとしています。この実現のためには、宝印刷グループ全体が共通の認識・共通の価値観をもって取り組む必要があります。そこで、従来の「宝印刷株式会社行動規範」を「宝印刷グループ行動規範」として2017年7月に改めて制定しました。「宝印刷グループ行動規範」は、法令遵守はも

ちろんのこと、各人の多様性を認め合いながら自身が持つ個性や能力を活かせる風土づくりを推進していくことも制定の目的としています。

今後はこの行動規範を全社員が共有し、社会から信頼される企業グループとして持続的成長を果たす根幹としていきます。

宝印刷グループ行動規範

宝印刷グループの役員および社員は、次の10項からなる行動規範を共有するとともに、常に高い倫理観と社会的良識をもって行動し、宝印刷グループが社会から信頼される企業グループとして評価され、持続的に発展するように努めなければならない。

- 1 法令の遵守**
法令を遵守し、社会からの声を真摯に受け止め、社会倫理に適合した良識ある企業活動を行う。
- 2 人権の尊重**
各人の人権を尊重し、公正な企業活動を妨げる不当な差別を排除する。
- 3 顧客と資本市場参加者からの信頼獲得**
長期的な企業価値の向上のために、資本市場の発展に寄与する公正かつ透明性の高い企業活動を推進し、また、高い技術力、豊富な知識とノウハウをもって顧客と資本市場参加者のニーズにかなう商品・サービスとこれらに関する正確な情報を提供し、その信頼を獲得する。
- 4 取引先との相互発展**
公正なルールに則った取引関係を築き、円滑な意思疎通により取引先との信頼関係を確立し、相互の発展を図る。
- 5 株主・投資者・債権者の理解と支持**
公正かつ透明性の高い企業活動と適時・適切な企業情報の開示と対話により、株主・投資者・債権者の理解と支持を得る。
- 6 社員の就業環境整備**
社員に対するダイバーシティへの取り組みを推進し、公平な処遇を実現するとともに、それぞれの能力・活力を発揮できるような安全で働きやすい職場環境をつくる。
- 7 機密情報の厳正管理**
個人情報や顧客からお預かりするインサイダー情報ははじめとするすべての機密情報を厳正に管理する。
- 8 政治・行政との健全な関係**
政治・行政とは健全かつ透明な関係を維持し、ルールに従い公正に活動する。
- 9 反社会的勢力への対処**
社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、一切の関係を遮断する。
- 10 地域との共存と環境への貢献**
地域の健全な発展と快適で安全・安心な生活に資する活動に積極的に参加・協力し、地域との共存を目指し、また、環境と経済が調和した持続可能な社会の構築に寄与する。

多様性雇用の推進

宝印刷グループでは、社員が国籍・宗教・性別・婚姻の有無・障がいの有無などによって差別されることなく、かつ社員の多様性を尊重しつつ、個の持つ能力を十分発揮することができる雇用環境を創出しています。例えば、新卒採用については、入社前に先輩社員によるOJTを受ける「入社前研修」を3か月間設け、業務だけではなく、働くことへの様々な不安を気軽に相談できるような取り組みを実施し、入社前に個人の精神的な面でも準備ができるように柔軟な支援を実施しています。また、契約社員での雇用者についても、個人の要望と能力に応じて所属部署の上における推薦をもとに積極的に正社員化するなど、優秀な人財確保のための多様性雇用を推進しています。



公正かつ透明性のある評価と教育システム

全ての社員が個の持つ能力を十分に発揮するために、公正かつ透明性のある評価を行っています。年2回、全ての社員に対して個人が在籍する部署における複数の管理職による査定を実施し、その後、必要に応じて人事部にて認識のギャップを埋めるための対話を、各部署の管理職と直接行っています。また、評価結果においては執行役員からフィードバックを行うこととしており、社員の向上心を支援していく仕組みづくりを進めています。

また、全社員を対象として、所属部署の管理職を通さず人事部に対して直接意見を伝えることが可能な「自己

申告書」での調査を年1回行っています。社員一人ひとりの声を活かしながら、強い企業を目指して個人の能力を最大限発揮するための公平な人事を推進しています。

こうした評価制度を確立しつつ、全ての社員一人ひとりの能力や技術の向上を目的として、様々な研修を実施しています。社内における階層別の研修だけではなく、異業種交流も可能な外部研修などへの参加も推進しています。こうした教育体制の整備を進めることで、優秀かつ多様な人財を育成し、宝印刷グループの持続的成長を支える人的資本を豊かにしていきます。



新入社員研修



営業力強化研修

人財の育成



戦略としての「ダイバーシティ&インクルージョン」

宝印刷グループでは、2009年に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を発足させています。これは、個々の社員の持つ多様性を認め、個性を活かし、個々の能力を最大限発揮できるような社風を醸成することで、社員の幸せと働く喜びを実現し、結果として宝印刷グループの持続的成長を支えるものとしていこうという戦略の一つです。

発足当時より人事部以外の各部署から構成メンバーを選出し、社員の意見を幅広く傾聴できる体制を構築しています。このプロジェクトも2017年で発足から9年目を迎え、現在は労働生産性向上の施策の一つとして、テレワークの導入などに取り組んでいます。

宝印刷グループでは、個々の社員が持つ様々な家庭環境や価値観を受入れ、今まで制約ともなりがちであったこれらの要因を、発想を転換することで特徴と位置付け、

その特徴を活かしたマネジメントを行うことで、既成の概念を取り払い、積極的・効果的な人財活用を実現していきたいと考えています。そして、このような取組みが創り出す多種多様な新たな価値観が、個々の社員のモチベーションを上げ、様々な環境の変化に柔軟に対応する強い組織を生み出し、会社が成長・発展する礎となっていくと考えています。

宝印刷グループが成長し続けるためには、社員一人ひとりの力が不可欠です。そして、その社員一人ひとりには個性があり、それぞれの異なった生活環境があります。全ての社員がその可能性を最大限に発揮できるよう、新たな働き方の価値観を社員とともに創り続けていきたいと考えています。

いきいきと働き続けられるための環境整備

宝印刷グループでは、全ての社員が働く喜びを感じながら、十分に個々が持つ能力を発揮できる環境を整備するために、様々な制度を整備しています。

ワークライフバランス

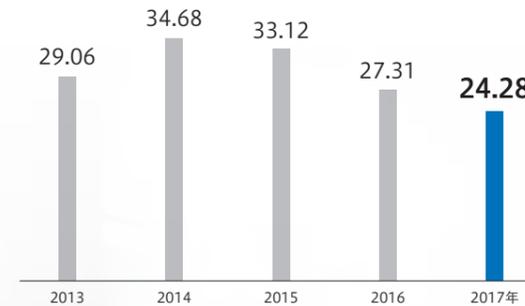
「仕事をするにはまず健康であること」という考え方のもと、第4期（2015年11月1日～2018年5月31日）一般事業主行動計画を策定しました。ダイバーシティ推進プロジェクトにおいて提案され策定された「アニバーサリー休暇」や「リフレッシュ休暇」など、年次有給休暇取得促進を図る機会を設け、仕事とプライベートの両立を推進するほか、1時間ごとに有給休暇が取得できる時間休制度も設け、有給休暇を取得しやすい環境整備を推進しています。

また、労働生産性の向上を目的として、業務の効率化

への施策とともに、残業時間の削減についても積極的に取り組んでいます。業務改善においては、部門を跨ぎ横断的な「業務改善プロジェクト」を組成し、無駄な工程の見直しなどを積極的に行っています。残業時間の削減においては、ノー残業デーの設定だけではなく、上司への事前申請がない場合は21時以降のパソコン使用を自動的に不可能にするなどの仕組みづくりを行うほか、ダイバーシティ推進プロジェクトによる啓蒙ポスターの掲示など、個人の意識改革にも努めています。

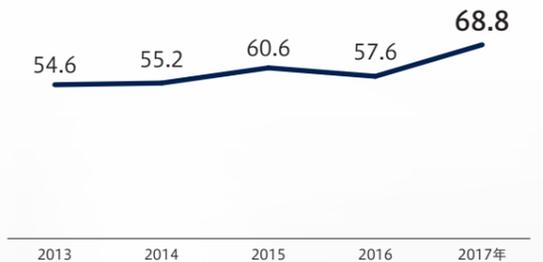
月平均残業時間（単体ベース）

（時間）



有給休暇消化率（単体ベース）

（%）



女性の活躍推進

宝印刷グループでは、多様な個々の能力を経営に活かすため、女性の活躍を推進しています。ダイバーシティ推進プロジェクトでは、各部の管理職の意識改革を目的に、外部講師を招いた講習会を実施するなど、様々な施策を実施してきました。

現在では女性管理職も徐々に増加傾向にあり、女性管

| （単体ベース） | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017年 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 女性管理職数 | 5人 | 7人 | 8人 | 9人 | 11人 |
| 女性管理職比率 | 2.80% | 3.93% | 4.44% | 4.89% | 5.85% |

働き続けられる制度の整備

多様な働き方を整備していくことで、優秀な人財を長く確保していくために、諸制度の整備を推進しています。育児休業制度と併せて、育児休業者復職支援サービス「wiwiw」を導入し、復職支援を行っています。また、

労働安全と健康経営の推進

宝印刷グループでは、会社側、労働者側それぞれを構成員とする「安全衛生委員会」を本社、工場に設置しています。随時、労働環境における問題点、リスクなどを抽出し、労働環境における課題解決を図っています。労働安全面だけではなく、健康経営を推進していく施策として、健康診断・ストレスチェック・産業医面談などを実

理職比率が2017年には5.85%を占めるまでになりました（印刷業平均は3.4%）。

また、女性活躍推進法における一般事業主行動計画において、管理職に占める女性管理職の割合を2021年3月末までに7.6%とすることを目標に掲げています。

今後大きな社会的課題でもある超高齢化社会に対応し、介護休暇制度の策定や、NPO法人と連携した介護に関するアドバイザーの導入などにも着手しています。

施し、社員一人ひとりの身体と心に関わる安全・健康の確保を図っています。

また、上司に言えない相談などを受ける窓口として、セクハラ・パワハラや不正行為に対する通報窓口「宝リスクホットライン」を設置し、社員の声を吸い上げる体制を構築しています。



専門知識やノウハウの蓄積

知識を付加価値として提供するビジネスモデルを根幹とする宝印刷グループにとって、専門知識やノウハウの蓄積など知的資本の強化は持続的成長に欠かせない要素です。会社法・金商法などの開示制度の改正だけでなく、新たな価値を顧客に提供するための知見の積み上げは、私たちの使命を全うするために必要な取り組みです。

| 主な専門分野 | ● 会社法研究 | ● 金商法研究 | ● 法定開示書類制作支援 |
|--------|---------------|----------|--------------|
| | ● グローバルオファリング | ● 法定書類翻訳 | ● 株主総会支援 |
| | ● IPO支援 | ● IFRS支援 | ● IR支援 |
| | ● 各種コンサルティング | ● システム開発 | ● WEB制作支援 |

制度開示における専門知識の蓄積

宝印刷グループは、お客様の窓口となる営業担当者、情報提供やチェックを担う研究部門のほか、制作・印刷部門や開示支援ツールの開発・サポート部門まで、開示書類と作業手順を熟知した専門家集団です。毎年のように改正される根拠法令や、1か所の改正が他の箇所に影響を及ぼすことも多く、お客様に付加価値を提供するためにも、記載項目間の関係性まで詳細に理解しなければなりません。しかし、こうした専門知識を完璧に習得するためには、何年もの時間を要します。



宝印刷グループでは、こうした知識習得のために、多角的な研修や勉強会を定期的実施し人財育成に注力するだけでなく、知見を有する社外の人財とのパートナーシップを強化することにより、実務における知識深耕と併せてさらなる専門知識の習得に注力しています。

また外郭団体との交流を中心とした最新動向の把握など、新たな潮流が企業の情報開示に与える影響を把握するなど、ディスクロージャーのパイオニアとして専門知識を蓄積しています。

専門家集団の組織力をコンサルティングとして提供

宝印刷グループでは、ディスクロージャー&IRにおける多角的な分野で培った専門知識やノウハウを集結させ、コンサルティングとして顧客に付加価値を提供する体制を構築しています。宝印刷グループのコンサルティングでは、企業の複雑な開示実務を幅広く習得した知見と、開示システムを間違えずに使いこなすノウハウ、IRの知見を駆使して顧客の企業価値を最適に表現する提案力、それぞれの能力を結集させることでトータルに顧客を支援しています。

宝印刷グループでは、ディスクロージャー&IRにおける多角的な分野で培った専門知識やノウハウを集結させ、コンサルティングとして顧客に付加価値を提供する体制を構築しています。宝印刷グループのコンサルティングでは、企業の複雑な開示実務を幅広く習得した知見と、開示システムを間違えずに使いこなすノウハウ、IRの知見を駆使して顧客の企業価値を最適に表現する提案力、それぞれの能力を結集させることでトータルに顧客を支援しています。

例えば、創業以来約20年間IPOコンサルティング会社

として企業のIPOに係る申請書類作成支援を中心としたサービス展開を図っているグループ会社の(株)タスクでは、上場審査関連コンサルティングのほか、経営戦略コンサルティングにも注力しています。顧客の要望に合わせて、こうした付加価値を持つグループ企業との連携をすぐに取り入れることは、宝印刷グループの強みの一つでもあります。専門知識を備えた組織力が、「多様な顧客ニーズに的確に応えるコンサルティング」というサービスを創出しています。

蓄積した知識を社会に価値として提供

長い間蓄積を続けてきた知識やノウハウを社会に還元するために、宝印刷グループではグループ企業とともに様々な施策を行い、宝印刷ブランドの向上に努めています。

これは新興企業の資金調達の道を狭め、その成長を阻害するものであり、日本経済にとっては明らかにマイナスとなります。

例えば、上場準備企業において不足している上場準備担当者を育成することを目的に、宝印刷グループは、2008年に一般社団法人日本IPO実務検定協会を設立しました。上場に関する実務を身に付けることができる場所は

このような事態を防ぐためには、安定的に一定数以上の上場準備担当者が生まれるような「仕組み」が必要であり、それは日本経済の持続的な発展に必要な「社会的インフラ」でもあります。ベンチャー企業の上場を促進し、その結果として日本経済の活性化が図られるという「社会的インフラ」を宝印刷グループが社会に提供する価値として創出しています。

は上場準備企業や監査法人の株式公開支援部、証券会社の公開引受部・審査部などに限られています。このため、上場準備スタッフは構造的・慢性的に不足しが

また、(株)ディスクロージャー&IR総合研究所では、より専門的な分野において調査・研究を実施しています。調査・分析結果は顧客に対しセミナーを通して知見を発信するほか、情報を求める多くの開示担当者に広く知見をお届けするために、各種書籍を発行することで資本市場の活性化に貢献しています。

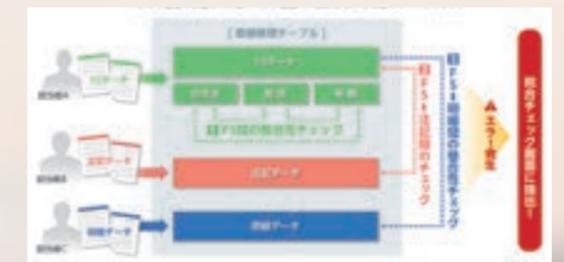


発行されている書籍類

専門知識を根幹に据えたシステム開発

「ミスは絶対に起こせない」、「スピードも求められる」、「法令改正やトレンドの変化も激しい」という開示決算業務において、正確性と効率性を向上させることは、私たちが積極的に解決すべき課題の一つです。宝印刷グループは、こうした開示決算の非効率性を改善することの重要性を見極め、自動化システムの領域に踏み出してから11年が経過しました。

数値整合性チェック機能



開示決算の自動化システムは、ディスクロージャーの専門知識があってこそ実現可能ですが、さらにシステム構築のノウハウがなければ実現できません。こうしたノウハウを確固たるものにすべく、宝印刷グループではシステム開発を行う部門を強化するほか、専門知識も習得しているグループ会社との連携を強化し、戦略的な投資を継続的に行うことで、「システムを通して顧客に新たな価値を提供する地盤」を強固なものにしています。

数値リンク



開示決算自動化ツール「X-Smart. Advance」



顧客基盤の拡大

宝印刷グループは、顧客が上場企業および上場準備企業という非常に優良な顧客基盤を保持しています。こうした顧客基盤からニーズ・シーズを抽出し、顧客にとって有用な新しい価値を創出し続けることで、顧客との信頼関係を強固にしていきます。顧客基盤の拡大は持続的成長を実現するために重要な要素として注力しています。

当社顧客基盤の特長

- 圧倒的な上場企業取引社数
- 長期にわたる取引継続
- 上場予定会社とのコンタクト
- 財務・管理部門とのリレーション

顧客との信頼関係構築

顧客の課題解決のためには、真に顧客に寄り添い、ニーズだけではなく専門知識を活かしてシーズを抽出し、宝印刷グループならではの提案をしていくことが必要です。そのためにも顧客との信頼関係を構築し、顧客に対応する人財全てが、顧客の情報開示における良きパートナーとなることを目指しています。

「記載例」による信頼関係の醸成

宝印刷グループでは、顧客の情報開示における質の向上と業務効率の向上に貢献するために、法令改正に対応してすばやく正確な情報提供を日々行っています。法令改正の情報を伝えるだけでなく、そうした有用な情報を研究部門が冊子に纏め、有価証券報告書などの「記載例」として発行し、無料で顧客に配布することで円滑な開示業務を広く支援しています。この「記載例」は開示実務担当者や監査法人勤務の公認会計士からも絶大な支持を集めており、宝印刷グループと顧客との信頼関係を醸成する役割を果たす一つの手法として注力しています。



各種記載例

充実した個社別の支援体制

宝印刷グループでは、専門知識を付加価値として顧客に提供する機会を常に設けています。法定開示書類を作成してから提出までの間に研究部門が行う「研究部チェック」や、課題発見時に顧客がいつでも電話で相談できる仕組みを構築するなど、顧客の情報開示を支援する体制を構築しています。創業時の「困ったら宝印刷に聞け」という原点を今でも受け継いでおり、常に顧客に寄り添い、課題をともに解決していく姿勢が多くのお客様にご満足いただける要因の一つとなっています。



セミナーを通じた情報提供

宝印刷グループでは、顧客への価値提供の一つとして、多様なセミナーを開催しています。

金商法や会社法などの法令改正のセミナーはもちろんのこと、人事・労務管理に関するセミナーや、ESG情報開示に関するセミナーなどを実施し、お客様の課題解決に貢献しています。セミナーでは、より質の高い情報をご提供するために、各界から有識者を招聘することで、お客様のさらなる満足度向上を図っています。

また、こうしたセミナーは営業担当者からのご案内だけではなく、情報開示における最新情報をタイムリーにお伝えするための各種メールマガジンでも告知するな

ど、幅広く情報を提供する仕組みづくりも同時に行っています。



法定開示書類作成システムの改善

宝印刷グループの法定開示書類作成システムX-Smart. シリーズを「より直観的に使いやすい」、「よりマニュアルレスでご利用できるように」、「より多くのブラウザでご利用できるように」、2017年9月に大幅リニューアルし「X-Smart. (HTML5版)」として顧客提供を開始しています。直感的に使えるよう改善したことで、お客様の業務範囲の拡大、作成文書の多様化、業務担当者のジョブローテーションなどがあっても、短期間でツールの操作方法を習得できます。こうしたシステムの改善に戦略的に投資をしていくことで、お客様の労働生産性の向上に貢献するとともに、宝印刷グループの顧客基盤を強固なものにしています。

| | | |
|---|--|--|
| <p>Innovation 1</p> <p>「よりスマート」で機能的なデザイン</p> <p>X-Smart.は、「よりスマートに」の理念に基づき、機能的で親しみやすいデザインを実現しています。</p> | <p>Innovation 2</p> <p>Officeをイメージした編集画面</p> <p>X-Smart.の編集画面のドラッグ、改段落、範囲選択といった挙動は、Office製アプリケーションの操作感を実現しています。</p> | <p>Innovation 3</p> <p>直感的で簡便なXBRLマッピング画面</p> <p>編集画面と一体化したXBRL設定画面や自動的にXBRLが設定できるマッピング画面をご用意しています。</p> |
| <p>Innovation 4</p> <p>開示作業をサポートする様々な便利機能</p> <p>開示作業を効率化するための「バージョン管理」「差分比較」「履歴管理」をはじめとした豊富なサポート機能を用意しています。</p> | <p>Innovation 5</p> <p>HTML5をベースとした最新のプラットフォーム</p> <p>X-Smart.のプラットフォームをHTML5ベースで刷新し、様々なブラウザでの利用が可能になりました。</p> | <p>Innovation 6</p> <p>充実したヘルプコンテンツを実装</p> <p>操作など不明な点があった際の豊富なヘルプコンテンツを用意。疑問点の迅速な解消を可能にしました。</p> |

総合的に顧客の課題を解決する新たな価値の創出

宝印刷グループの原点である「専門知識を活かしてお客様のお役に立ちたい」という考え方は、宝印刷グループに浸潤しています。お客様の課題を総合的に解決するためには、ディスクロージャー&IRの専門知識を活かし、新たな価値を創出する必要があります。

そこで、お客様の印刷業務を宝印刷グループが一元管理代行し、お客様の「業務効率化」と「コスト削減」を実現するBPOサービスを開始しました。これは、お客様の社内各部署からの「見積依頼（相見積依頼を含む）」「在

庫管理」「請求依頼」など、各種印刷業務を宝印刷グループがトータルに代行し「業務効率化」「コスト削減」を支援する新たなサービスです。

このBPOサービスは、お客様の労働生産性の向上に繋がりが、お客様が本来能力を発揮すべき業務に就くことが可能になるため、お客様の企業価値向上に寄与するものです。こうした新たなサービスを創出することで、お客様との信頼関係を構築し、顧客基盤の強化に繋がっていきます。



地球環境との共存共栄

世界的に気候変動が大きな社会的課題として掲げられるなかで、宝印刷グループが持続的な成長を遂げるためには、限りある資源を有効に使っていかねばなりません。地球環境に配慮するだけでなく、環境配慮製品を顧客とともに活用していくことで、環境へのポジティブインパクトが大きくなるような活動を推進していきます。

| 主な取り組み | CO ₂ 削減 | 電力使用量削減 | コピー用紙使用量削減 |
|--------|----------------------|-------------------|------------|
| | ● 廃棄物排出量削減 | ● 環境に配慮した備品・材料の購入 | ● 省エネ推進 |
| | ● 汚染物質・化学物質の適正な管理・削減 | ● ゼロエミッションの達成推進 | |

環境に配慮した印刷工程を実現

宝印刷グループでは、環境マネジメントシステムを運用しています。このなかで、CSR活動3か年計画の一環として全社環境目標を設定し、各部門の業務に合わせた環境活動を目標として掲げ、環境活動に取り組んでいます。各部門の業務のなかで活動可能な目標とすることで、全ての社員に対して環境意識の向上を推進しています。全社での環境数値目標は、CSR推進事務局において記録・管理を行っています。

また、特に環境負荷が高い自社印刷工場である浮間工場においては、印刷機器における使用電力を測定するほか、汚染物質や化学物質の適正な管理などを徹底しています。その結果、浮間工場は2009年9月に日本印刷産業連合会が認定するグリーンプリンティング工場となりました。これは、ISO14001に加えて取得したものになります。環境問題に対する社会的な要求の高まりによって、印刷産業でも環境配慮型の製品づくりが求められています。

宝印刷グループでは、環境に配慮した製品づくりに取り組んでおり、こうした環境に配慮した印刷環境を整えることで、顧客に環境配慮型の印刷工程を提供することが可能になっています。



*上記は単体ベースの数値です。

社員への環境教育

全ての社員に対しての環境教育の一環として、「環境チェックシート」を用いた定期的な環境チェックを推進しています。空調設定温度の管理や、不在時の消灯の徹底、不要コピーの削減徹底などがありますが、各部門の業務

内容に準じてチェック項目を工夫し設定しています。こうした地道な取り組みを継続させることで、全ての社員に対して環境に対する意識を向上させ、結果として顧客に対する環境配慮型印刷の提案力を向上させています。

顧客への環境配慮型印刷の提案

宝印刷グループだけではなく、顧客とともに環境に対するポジティブなインパクトを創出していく施策として、FSC認証用紙を積極的に使用しています。宝印刷グループは、環境保全への取り組みをさらに進める目的から、2005年5月に英国のソイル・アソシエーション ウッドマークが運営するFSC森林認証制度の「FSC COC認証」を取得しました。認証製品は以下の木材を使用しないように最大限の努力が払われています。

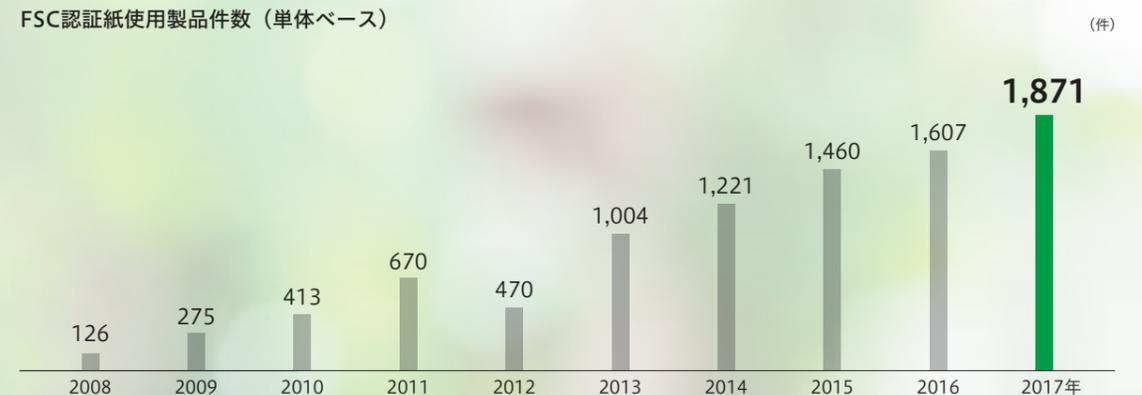
- ☑ 違法に伐採された木材
- ☑ 伝統的権利または市民権を侵害して伐採された木材
- ☑ 管理活動により高い保全価値が脅威にさらされている森林から伐採された木材
- ☑ 植林地または森林以外の用途に転換されつつある森林から伐採された木材
- ☑ 遺伝子組み換え樹木が植林されている森林からの木材

「FSC COC認証」です。環境配慮型製品を顧客提供することは印刷業界でも求められていますが、宝印刷グループでは、こうした環境配慮型製品を印刷工程において使用することで、顧客とともに環境負荷低減に取り組んでいます。この取り組みは、社会の環境意識の高まりとともに成果を見せており、年々FSC認証紙の使用件数は増加しています。

これからも、こうした顧客への環境配慮型印刷の提案を強化することで、宝印刷グループの付加価値を高めていきます。



FSC森林認証制度とは、独立した第三者機関によって作成された基準に照らし、森林の適切な管理を審査・認証する制度であり、「森林管理認証(FM認証)」を受けた森林から生産されたFSC認証紙であることを実証できるよう、製品管理がなされていることを認証する仕組みが





ステークホルダーとのコミュニケーション

宝印刷グループが持続的成長を果たすためには、宝印刷グループを取り巻くステークホルダーとの信頼関係の構築が必要です。そのためには、ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、対話の機会を創出しながら意見を吸い上げていく必要があります。これを継続させることで企業価値をさらに向上させ、より良い関係づくりに取り組んでいきます。

| 主な施策 | タイムリーかつ透明性のある情報開示 | 株主優待の実施 | パートナーシップの構築 |
|------|-------------------|---------------|-------------|
| | フェアディスクロージャー | 招集、株主通信のWeb発信 | 地域社会への貢献 |
| | | 下請法の遵守 | |

株主・投資家とのコミュニケーション

宝印刷グループでは、株主・投資家とのコミュニケーションを重視しています。機関投資家向けには決算説明会を実施するほか、ニーズに応じて面会しミーティングを行うなど、タイムリーかつ透明性の高い情報発信を行うようにしています。

個人株主（個人投資家）向けにおいては、宝印刷グループのWebサイトにおいて「SRコミュニティ」を展開し、宝印刷グループへの理解を深めていただく場とともに、株主の皆様とのコミュニケーションを深めていく場を創出しています。一方的な情報発信ではなく、双方向性のあるコンテンツを設置しており、総務課長が株主からの質問に回答する「ゼロから知る宝印刷」のほか、「やさしい業績報告」では経理部長が当社グループの決算についてわかりやすく解説するなど、株主の声に耳を傾ける施策を強化しています。

また、招集通知の掲載内容がパソコン・スマートフォン・タブレット端末から簡単・便利に閲覧することができる「ネットで招集」についても注力しています。Webサイトのユーザビリティの高さを活用したこの取り組みでは、上程議案に関する社長からの説明動画を掲載するなど、情報入手方法についてユニークな工夫を施しています。さらに議決権行使ウェブサイトにも簡単にアクセス可能であるため、議決権行使率の向上にも貢献しています。

また「SRコミュニティ」、「ネットで招集」とともに個人株主に親しみやすいマンガを用いるなど、視覚的な分かりやすさにも配慮しています。

このような取り組みは株主から非常に評価が高く、同時に個人株主と企業を繋ぐ仕組みの「実績を伴った好事例」として顧客にもご案内しています。成長戦略のひとつとして「コミュニケーション」をキーワードとしたこれらの新たな取り組みに注力しています。



SRコミュニティ

ネットで招集

取引先との共存共栄

宝印刷グループが持続的成長を果たすためには、パートナーである取引先との共存共栄が必須です。

共存共栄を目的として、取引先の選定においては品質・納期・環境対応・価格の適正性を考慮しています。また、「下請負契約者評価表」で品質・納期・環境に対する取り組みなどの評価を行い、一定の基準に達した取引先を選定し、パートナーとして外部委託しています。

また、公正な取引を徹底するため、下請法の遵守はもちろんのこと、全ての社員に対してコンプライアンステキストにおいて下請法の遵守すべきポイントを解説するとともに、業務委託担当者に対する教育を行っています。

こうした取り組みを推進し、取引先との共存共栄を図り、宝印刷グループのバリューチェーン強化を図っています。



コンプライアンステキスト

地域社会とのコミュニケーション

社会貢献活動の一環として、宝印刷本社の近隣にある「社会福祉法人日本点字図書館」への印刷ボランティア活動を2007年より実施し、継続しています。社会貢献を単なる金銭の寄付行為ではなく、文字に携わる事業を営む者の責任を少しでも果たしていこうと考え、日本点字図書館で来場者に配布している事業案内をお手伝いしています。

また、「としまものづくりメッセ」への参加も継続しています。これは、豊島区内の企業を中心に、優れた製品や高い技術を一堂に展示・紹介する見本市です。地域経済の活性化を図ることを目的として開催されており、地域の皆様にもものづくりに触れていただき、地域産業に対する理解を深めていただくというイベントです。当社はこのイベントへの参加を地域社会への貢献と捉え、毎年参加しています。



社会福祉法人日本点字図書館パンフレット



としまものづくりメッセ

経営成績及び財務分析

■ 経営成績及び財務分析

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響などにより先行き不透明な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、2016年6月に日経平均株価が15,000円を割り込む場面もありましたが、アメリカ大統領選挙後の円安進行などにより上昇し、同年12月には19,000円台まで回復しました。その後は18,000円台から19,000円台を推移しました。

このような事業環境において、「中期経営計画2017」の最終年度である当連結会計年度の業績は、2015年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを受けて、情報開示を強化した株主総会招集通知の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込みによる受注が引き続き増加しました。

業績概要

当連結会計年度の売上高は15,156百万円（前連結会計年度比487百万円増、同3.3%増）となりました。利益面については、退職給付費用の増加などにより、営業

利益は1,476百万円（同94百万円減、同6.0%減）、経常利益は1,604百万円（同122百万円減、同7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円（同2百万円減、同0.2%減）となりました。

なお、売上高および利益の各科目はすべて、「中期経営計画2017」で掲げた最終年度目標計数を達成し、また、2016年7月1日に公表した連結業績予想を上回る結果となりました。

売上高、売上原価、販管費、営業利益

当連結会計年度の売上高は、15,156百万円（前連結会計年度比487百万円増、同3.3%増）となりました。売上原価は、前連結会計年度より509百万円増加し、9,069百万円となり、原価率は、1.4ポイント上昇し、59.8%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より72百万円増加し、4,611百万円となりました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ6.0%減少し、1,476百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の△33百万円（純額）から21百万円（純額）となりました。これは、当連結会計年度に投資有価証券売却益39百万円を計上したことなどに

よるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.0%減少し、1,625百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は1,082百万円となり、前連結会計年度に比べ0.2%減少しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.2%減少し、96円81銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて448百万円（4.5%）増加し、10,470百万円となりました。これは、現金及び預金が748百万円増加し、有価証券が335百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円（1.1%）増加し、8,164百万円となりました。これは、投資有価証券が185百万円増加し、繰延税金資産が148百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて538百万円（3.0%）増加し、18,635百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて92百万円（2.5%）減少し、3,666百万円となりました。これは、未払法人税等が141百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて462百万円（28.1%）減少し、1,183百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が509百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて555百万円（10.3%）減少し、4,849百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,093百万円（8.6%）増加し、13,785百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,082百万円、退職給付に係る調整累計額501百万円の増加、剰余金の配当558百万円による減少などによりです。

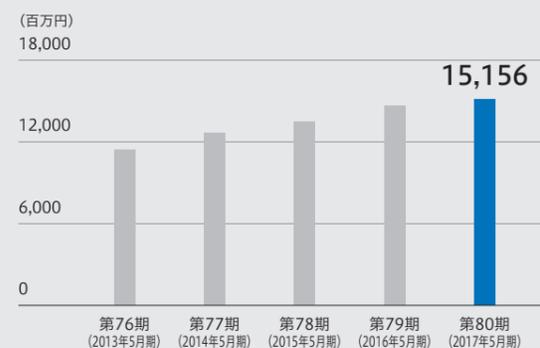
キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの概要

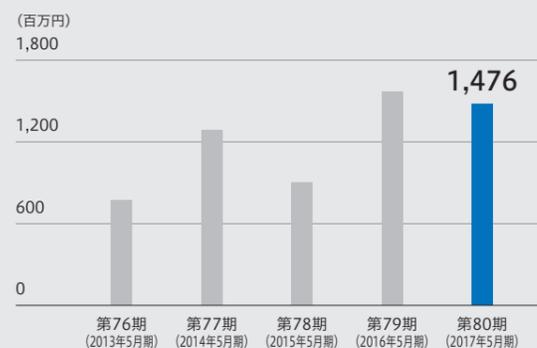
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ412百万円（6.7%）増加し、6,590百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

連結財務データの推移

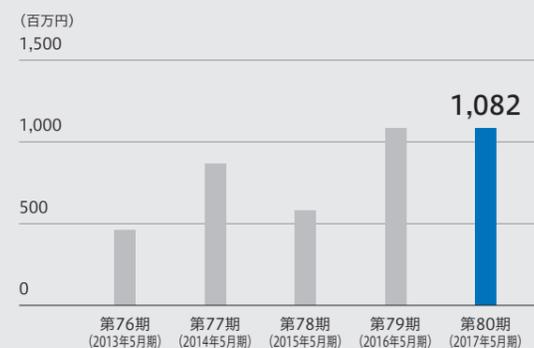
売上高



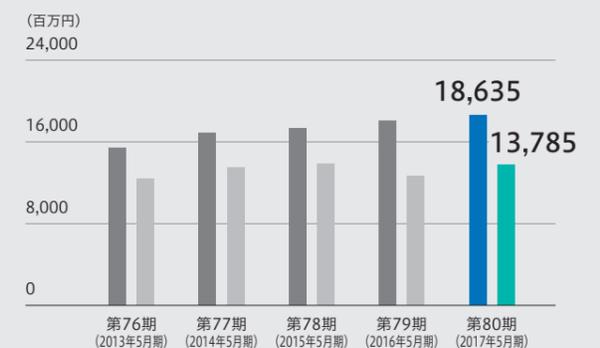
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産



営業活動によるキャッシュ・フロー

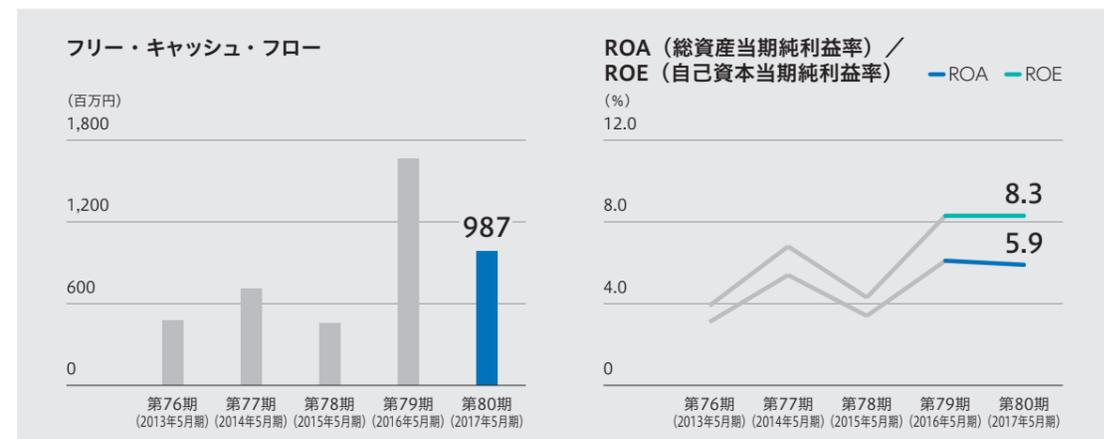
営業活動の結果得られた資金は1,564百万円(前連結会計年度比20.9%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,625百万円、減価償却費534百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額754百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は576百万円(前連結会計年度比84.5%増)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入142百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出516百万円及び投資有価証券の取得による支出215百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は575百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額564百万円によるものです。



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

| | 第79期 (2016.5.31現在) | 第80期 (2017.5.31現在) | 第79期 (2016.5.31現在) | 第80期 (2017.5.31現在) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (千円) | | | | |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 5,846,883 | 6,595,402 | | |
| 受取手形及び売掛金 | 2,777,331 | 2,829,691 | | |
| 有価証券 | 335,702 | - | | |
| 仕掛品 | 832,092 | 818,281 | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,779 | 28,585 | | |
| 繰延税金資産 | 84,648 | 81,636 | | |
| その他 | 115,591 | 119,779 | | |
| 貸倒引当金 | △2,765 | △2,811 | | |
| 流動資産合計 | 10,022,264 | 10,470,565 | | |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,154,608 | 3,163,058 | | |
| 減価償却累計額 | △2,357,864 | △2,410,433 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 796,743 | 752,624 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,322,413 | 1,343,246 | | |
| 減価償却累計額 | △1,141,457 | △1,170,012 | | |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 180,956 | 173,233 | | |
| 土地 | 3,154,695 | 3,154,695 | | |
| その他 | 512,453 | 512,972 | | |
| 減価償却累計額 | △386,919 | △413,978 | | |
| その他 (純額) | 125,533 | 98,994 | | |
| 有形固定資産合計 | 4,257,929 | 4,179,547 | | |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | 1,000,728 | 925,772 | | |
| ソフトウェア仮勘定 | 35,423 | 210,200 | | |
| その他 | 13,765 | 13,320 | | |
| 無形固定資産合計 | 1,049,917 | 1,149,293 | | |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1,863,972 | 2,049,017 | | |
| 繰延税金資産 | 308,856 | 160,382 | | |
| その他 | 603,399 | 634,542 | | |
| 貸倒引当金 | △9,440 | △8,227 | | |
| 投資その他の資産合計 | 2,766,787 | 2,835,715 | | |
| 固定資産合計 | 8,074,634 | 8,164,556 | | |
| 資産合計 | 18,096,898 | 18,635,122 | | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 買掛金 | | | 1,095,693 | 1,098,656 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | | | 5,736 | 3,336 |
| 未払法人税等 | | | 493,967 | 352,718 |
| 未払費用 | | | 1,209,149 | 1,244,847 |
| 役員賞与引当金 | | | 94,388 | 66,927 |
| その他 | | | 859,747 | 899,846 |
| 流動負債合計 | 3,758,682 | 3,666,331 | | |
| 固定負債 | | | | |
| 長期借入金 | | | 13,042 | 9,706 |
| 繰延税金負債 | | | - | 41,416 |
| 役員退職慰労引当金 | | | 89,202 | 96,719 |
| 退職給付に係る負債 | | | 1,543,834 | 1,034,136 |
| その他 | | | - | 1,147 |
| 固定負債合計 | 1,646,078 | 1,183,126 | | |
| 負債合計 | 5,404,760 | 4,849,457 | | |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | 2,049,318 | 2,049,318 |
| 資本剰余金 | | | 1,998,867 | 1,999,381 |
| 利益剰余金 | | | 10,341,040 | 10,864,294 |
| 自己株式 | | | △1,523,794 | △1,524,713 |
| 株主資本合計 | 12,865,433 | 13,388,281 | | |
| その他の包括利益累計額 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | | 435,265 | 488,022 |
| 退職給付に係る調整累計額 | | | △862,920 | △361,065 |
| その他の包括利益累計額合計 | △427,655 | 126,956 | | |
| 非支配株主持分 | 254,360 | 270,426 | | |
| 純資産合計 | 12,692,137 | 13,785,664 | | |
| 負債純資産合計 | 18,096,898 | 18,635,122 | | |

■ 連結損益計算書

(千円)

| | 第79期 (2015.6.1~2016.5.31) | 第80期 (2016.6.1~2017.5.31) |
|---|------------------------------|------------------------------|
| 売上高 | 14,669,527 | 15,156,655 |
| 売上原価 | 8,560,330 | 9,069,359 |
| 売上総利益 | 6,109,196 | 6,087,296 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 191,206 | 320,516 |
| 運賃及び荷造費 | 176,424 | 175,842 |
| 役員報酬 | 169,548 | 173,649 |
| 給料及び手当 | 2,335,373 | 2,241,049 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 94,388 | 66,927 |
| 退職給付費用 | 40,785 | 275,873 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 12,703 | 7,517 |
| 福利厚生費 | 465,424 | 465,218 |
| 修繕維持費 | 52,604 | 52,721 |
| 租税公課 | 85,614 | 123,152 |
| 減価償却費 | 57,075 | 52,052 |
| 賃借料 | 114,048 | 105,764 |
| その他 | 743,228 | 550,848 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,538,424 | 4,611,132 |
| 営業利益 | 1,570,772 | 1,476,163 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,170 | 316 |
| 受取配当金 | 38,922 | 34,383 |
| 不動産賃貸料 | 14,390 | 16,178 |
| 受取手数料 | 12,345 | 15,447 |
| 投資事業組合運用益 | 65,803 | 25,056 |
| その他 | 25,547 | 39,339 |
| 営業外収益合計 | 158,179 | 130,721 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 871 | 661 |
| その他 | 839 | 1,819 |
| 営業外費用合計 | 1,710 | 2,481 |
| 経常利益 | 1,727,241 | 1,604,404 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 39,889 |
| 関係会社清算益 | - | 3,139 |
| 特別利益合計 | - | 43,029 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 100 | - |
| 固定資産除却損 | 10,377 | 3,566 |
| 投資有価証券売却損 | 171 | 14,034 |
| 投資有価証券評価損 | - | 1,680 |
| 施設利用権評価損 | 1,375 | 2,249 |
| 施設利用権解約損 | 1,800 | - |
| 社葬費用 | 19,577 | - |
| 特別損失合計 | 33,401 | 21,530 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,693,839 | 1,625,903 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 600,812 | 575,452 |
| 法人税等調整額 | 63,028 | △51,868 |
| 法人税等合計 | 663,840 | 523,583 |
| 当期純利益 | 1,029,999 | 1,102,319 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △54,221 | 20,157 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,084,220 | 1,082,162 |

■ 連結包括利益計算書

(千円)

| | 第79期 (2015.6.1~2016.5.31) | 第80期 (2016.6.1~2017.5.31) |
|--------------|------------------------------|------------------------------|
| 当期純利益 | 1,029,999 | 1,102,319 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △142,401 | 52,757 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,495,351 | 501,855 |
| その他の包括利益合計 | △1,637,753 | 554,612 |
| 包括利益 | △607,754 | 1,656,932 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △553,533 | 1,636,775 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △54,221 | 20,157 |

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

| | 第79期 (2015.6.1~2016.5.31) | 第80期 (2016.6.1~2017.5.31) |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,693,839 | 1,625,903 |
| 減価償却費 | 553,283 | 534,920 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 88,937 | △21,110 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △238,856 | 213,645 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40,092 | △34,699 |
| 支払利息 | 871 | 661 |
| 固定資産除却損 | 10,377 | 3,566 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △175,098 | △50,821 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 46,212 | 18,005 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 192,463 | 2,962 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | △65,803 | △25,056 |
| その他 | 76,695 | 16,143 |
| 小計 | 2,142,829 | 2,284,121 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,092 | 34,699 |
| 利息の支払額 | △544 | △472 |
| 法人税等の支払額 | △204,725 | △754,199 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,977,652 | 1,564,148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △88,347 | △77,702 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △270,127 | △438,911 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,238 | △215,351 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 142,296 |
| 投資事業組合への出資による支出 | △80,000 | △55,000 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | 129,745 | 64,864 |
| その他 | 1,642 | 3,483 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △312,319 | △576,320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,476 | △5,736 |
| 配当金の支払額 | △549,462 | △564,695 |
| 自己株式の取得による支出 | △643 | △1,032 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △3,660 |
| その他 | - | 113 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △560,581 | △575,009 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,104,752 | 412,817 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,073,333 | 6,178,085 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,178,085 | 6,590,902 |

企業情報 (2017年5月31日現在)

■ 企業情報

| | |
|--------|--|
| 創業 | 1952年6月15日 |
| 設立 | 1960年4月15日 |
| 資本金 | 2,049百万円 |
| 決算月 | 5月 |
| 定時株主総会 | 8月 |
| 本社 | 〒171-0033 東京都豊島区高田三丁目28番8号 https://www.takara-print.co.jp/ |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● ディスクロージャー並びにIR関連物のコンサルティング、制作、印刷 ● ディスクロージャーに関連するソフトウェアの開発と販売 ● ディスクロージャーに関するセミナーの開催、書籍の出版 |
| 連結従業員数 | 704名 |

■ 主要な事業所および工場



宝印刷 本社ビル

札幌営業所

広島営業所

大阪支店

大阪支店 別館工場

福岡営業所

名古屋営業所

浮間工場

本社

本社別館 (1号館)
本社別館 (5号館クリスタルエイトビル)
本社第一分室 (高田馬場TSビル3F・4F)
本社第二分室 (大東ビル2F・3F)

■ 子会社

- 株式会社タスク (連結)
- TAKARA International (Hong Kong) Limited
- 株式会社イーツー
- 仙台宝印刷株式会社
- 株式会社スリー・シー・コンサルティング (連結)
- 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所
- ディスクロージャー・イノベーション株式会社
- 一般社団法人日本IPO実務検定協会

株式情報 (2017年5月31日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数：37,000,000株
発行済株式の総数：12,936,793株
株主数：23,418名
上場証券取引所：
東京証券取引所市場第一部
証券コード：7921

■ 大株主の状況

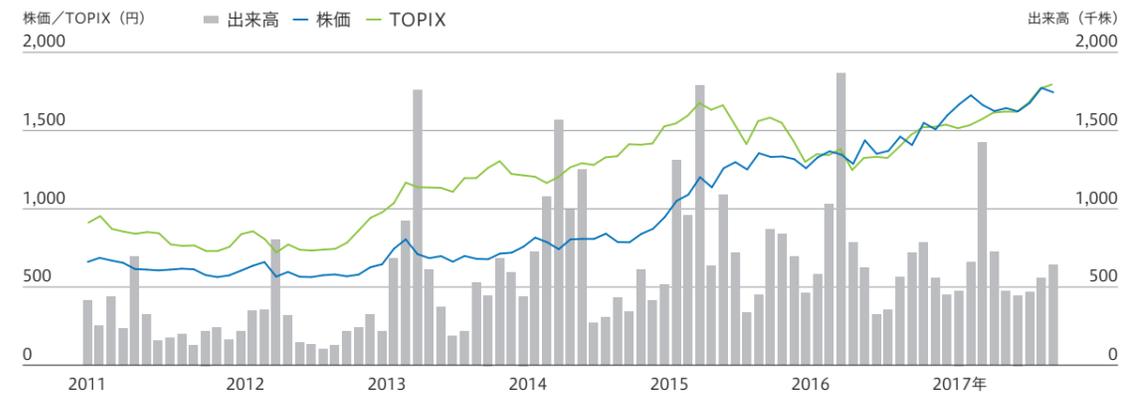
| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-----------------------------|-------------|-------------|
| 株式会社野村 | 632 | 5.66 |
| 株式会社みずほ銀行 | 544 | 4.87 |
| 株式会社三井住友銀行 | 476 | 4.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) | 353 | 3.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 234 | 2.09 |
| 宝印刷社員持株会 | 223 | 1.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) | 184 | 1.65 |
| 野村朱実 | 178 | 1.59 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 169 | 1.51 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 168 | 1.50 |

(注) 持株比率は自己株式 (1,759,087株) を控除して計算しています。

■ 株式分布状況



■ 株価の推移



■ 配当金 (年間) の推移

| | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017年 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 配当金 | 24円 | 24円 | 24円 | 25円 | 24円 | 24円 | 20円 | 24円 | 35円 | 50円 | 50円 |



表紙コンセプト：

資本市場の発展に寄与しグローバルに活躍する宝印刷グループ。

ディスクロージャーのパイオニアとして常にフロントランナーであり続ける姿を表現しています。